

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第145期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 花 木 義 麿

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理部長 富 田 俊 雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 齊 川 幸 雄

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	115,225	151,342	188,800	213,827	167,369
経常利益	(百万円)	9,368	17,068	25,640	28,755	12,432
当期純利益	(百万円)	9,069	12,110	15,692	17,969	3,995
純資産額	(百万円)	51,216	91,089	102,686	110,233	105,325
総資産額	(百万円)	118,458	178,841	201,538	200,870	172,104
1株当たり純資産額	(円)	376.95	539.88	598.74	649.64	627.94
1株当たり当期純利益	(円)	67.73	80.00	93.14	106.92	24.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.2	50.9	50.0	53.8	60.0
自己資本利益率	(%)	20.1	17.0	16.4	17.2	3.8
株価収益率	(倍)	8.1	20.2	14.8	10.0	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,559	11,653	16,678	19,174	3,328
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,961	9,220	14,795	15,759	8,811
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,156	9,325	1,683	10,840	3,190
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	18,475	32,624	35,758	27,456	26,376
従業員数	(名)	2,040	2,535	2,674	2,853	2,908

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3 平成16年7月18日に一般募集による増資8,000,000株、平成16年8月17日に第三者割当による増資845,000株を実施した結果、発行済株式総数は合計8,845,000株増加、純資産額は合計31億4千5百万円増加しております。

4 平成17年3月期から、北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股? 有限公司及びオークマ オーストラリア Pty.Ltd.を新たに連結範囲に加えております。

5 平成17年10月1日付の株式交換により発行済株式総数は25,098,551株増加、純資産額は14,945百万円増加しております。また、大隈豊和機械(株)を持分法適用関連会社から連結子会社としております。

6 平成18年1月26日に一般募集による増資5,360,000株、自己株式の処分1,640,000株、平成18年2月21日に第三者割当による増資1,047,000株を実施した結果、発行済株式総数は合計6,407,000株増加、純資産額は合計107億1千6百万円増加しております。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	88,202	51,690	122,313	180,614	145,816
経常利益	(百万円)	5,346	4,657	14,760	17,386	6,628
当期純利益	(百万円)	6,025	3,802	18,763	10,685	1,519
資本金	(百万円)	13,733	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数	(千株)	137,270	168,775	168,775	168,775	168,775
純資産額	(百万円)	50,462	74,333	94,415	96,144	91,478
総資産額	(百万円)	103,090	80,611	184,024	175,712	149,738
1株当たり純資産額	(円)	370.65	440.46	560.08	577.43	556.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 ()	12.00 ()	15.00 (5.00)	17.00 (6.00)	11.00 (9.00)
1株当たり当期純利益	(円)	44.87	24.97	111.30	63.53	9.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	48.9	92.2	51.3	54.7	61.1
自己資本利益率	(%)	13.1	6.1	22.2	11.2	1.6
株価収益率	(倍)	12.2	64.7	12.4	16.8	39.8
配当性向	(%)	11.1	48.1	13.5	26.8	120.0
従業員数	(名)	1,286	18	1,846	1,882	2,090

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3 平成16年7月18日に一般募集による増資8,000,000株、平成16年8月17日に第三者割当による増資845,000株を実施した結果、発行済株式総数は合計8,845,000株増加、純資産額は合計31億4千5百万円増加しております。

4 当社は、平成17年10月1日付にて持株会社に移行し、新設分割の方法によって新たに設立したオークマ㈱にすべての営業を承継いたしました。従いまして、平成18年3月期の営業成績につきましては、持株会社移行前の平成17年9月中間期業績に、持株会社移行後の業績を加算しております。

5 平成17年10月1日付の株式交換により発行済株式総数は25,098,551株増加、純資産額は13,814百万円増加しております。

6 平成18年1月26日に一般募集による増資5,360,000株、自己株式の処分1,640,000株、平成18年2月21日に第三者割当による増資1,047,000株を実施した結果、発行済株式総数は合計6,407,000株増加、純資産額は合計107億1千6百万円増加しております。

7 当社は平成18年7月1日付にて、連結子会社3社と合併いたしました。これにより、提出会社の当期純利益は9,230百万円増加、純資産額は14,591百万円増加、総資産額は88,531百万円増加しております。

8 「1株当たり配当額」に平成18年3月期は経営統合記念配当2円を、平成19年3月期は合併記念配当5円を、平成20年3月期は110周年記念配当5円を、それぞれ含めております。

9 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治31年 1月 初代社長大隈栄一が名古屋市東区石町3丁目において個人経営で大隈麵機商会を興し、製麵機械の製造販売を開始しました。
- 明治37年 2月 各種工作機械の製造を開始しました。
- 大正5年 5月 大隈麵機商会を大隈鐵工所と改称しました。
- 大正7年 7月 大隈鐵工所を株式会社大隈鐵工所と組織変更しました。
- 昭和12年11月 本社を名古屋市東区布池町から萩野工場(名古屋市北区辻町)へ移転しました。
- 昭和24年 5月 名古屋・東京・大阪の各証券取引所に株式を上場しました。
- 昭和30年10月 子会社の大隈鑄造株式会社(連結子会社大隈エンジニアリング株式会社)を設立しました。
- 昭和44年 8月 愛知県丹羽郡大口町に大口工場(現・本社工場；工作機械組立工場)を新設しました。
- 昭和54年 9月 当社輸出製品のアフターサービスの提供を主目的として、米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Corp.を設立しました。
- 昭和55年 5月 旧本社工場の主力を大口工場へ移転しました。
- 昭和57年 2月 本社業務を大口工場に移転しました。爾後大口工場を本社工場と呼称することにしました。
- 昭和59年 3月 北米における販路拡大・顧客サービスの向上を目的として三井物産株式会社と合併で米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Inc.を設立しました。同社はオークマ マシナリー Corp.の事業を継承しました。
- 昭和62年 2月 米国における現地生産のために、同国ノースカロライナ州に現地法人オークマ マシン ツールズ Inc.を設立しました。
- 昭和63年 1月 欧州地区の販売強化のため、西独の現地法人2社を買収し、オークマ マシナリー ハンデルス GmbH及びオークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHと社名変更しました。
- 昭和63年 4月 子会社の(有)大隈鉄工マシンサービス(現・連結子会社オークマ興産株)を設立しました。
- 昭和63年10月 可児工場敷地内(岐阜県可児市)に工作機械組立工場(現・可児第1工場)を新設しました。
- 平成2年10月 オークマ マシナリー ハンデルス GmbHは、オークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHを吸収合併し、社名をオークマ ヨーロッパ GmbH(現・連結子会社)に変更しました。
- 平成3年 2月 可児工場敷地内に部品加工工場(現・可児第2工場)を新設しました。
- 平成3年 4月 株式会社大隈鐵工所をオークマ株式会社と改称しました。
- 平成5年 9月 当社及び大隈エンジニアリング株式会社が、株式会社日本精機商会(現・連結子会社)の株式の過半数を取得し、同社を子会社としました。
- 平成7年 7月 統合による経営の合理化を図るため、オークマ マシナリー Inc.は、オークマ マシン ツールズ Inc.と合併し、社名をオークマ アメリカ Corp.(現・連結子会社)に変更しました。
- 平成9年 4月 南米市場における販売代理店の総括として、オークマ アメリカ Corp.と米国三井物産株式会社の合併で、ブラジル サンパウロ市にオークマ ラテン アメリカ Ltda(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成9年 7月 アジア地域へ販売する工作機械の製造拠点として、大同股? 有限公司と合併で、台湾に大同大隈股? 有限公司(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成9年10月 可児工場敷地内にマシニングセンタ専用組立工場(現・可児第3工場)を新設しました。
- 平成12年 2月 アジア・パシフィック地域の販売強化策として、シンガポール支店の移転・拡充、タイに現地法人オークマ テクノ タイランド Ltd.を設立しました。
- 平成12年 4月 米国西部地域の販売及びサービス拠点として、米国西海岸テクノロジーセンターを開設しました。
- 平成13年 3月 中国における販売・サービス拠点として、上海に現地法人大隈机床(上海)有限公司を設立しました。
- 平成13年 6月 本店を名古屋市北区から愛知県丹羽郡大口町へ移転しました。
- 平成14年 3月 豪州における販売・サービス拠点として、現地の代理店を買収し、オークマ オーストラリア Pty.Ltd.(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成14年 7月 中国における初の製造拠点として、北京北一数控机床有限責任会社と、共同出資により、北一大隈(北京)机床有限公司(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成14年10月 連結子会社オークマ ヨーロッパ GmbHの2番目の拠点として、南ドイツテクノロジーセンターを開設しました。
- 平成15年 3月 大阪証券取引所への株式及び転換社債の上場を廃止しました。
- 平成17年 4月 ニュージーランドにおける販売・サービス拠点として、オークマ ニュージーランド Ltd.を設立しました。

平成17年10月	平成17年10月1日付にて、新設分割の方法によって新たに設立したオークマ(株)(連結子会社)に全ての営業を承継いたしました。同時に商号を「オークマ ホールディングス(株)」に変更し、持株会社に移行しました。また、同日付にて株式交換を実施することにより、大隈豊和機械(株)(連結子会社)、大隈エンジニアリング(株)(連結子会社)を完全子会社としました。
平成18年3月	可児工場敷地内にマシニングセンタ用主軸ユニットの一貫生産工場として、可児第4工場を新設しました。
平成18年7月	平成18年7月1日付にて、商号をオークマ ホールディングス(株)からオークマ(株)に変更しました。また、同日付にて当社を存続会社として、連結子会社オークマ(株)、大隈豊和機械(株)及び大隈エンジニアリング(株)の3社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
平成19年2月	可児工場敷地内に門形マシニングセンタ及び大型工作機械の一貫生産工場として、可児第5工場を新設しました。
平成19年3月	インドにおける販売・サービス拠点として、OKUMA India Pvt. Ltd.(現・非連結子会社)を設立しました。
平成19年10月	連結子会社オークマ ヨーロッパ GmbHの3番目の拠点として、オーストリアに東欧テクノロジーセンターを開設しました。
平成20年5月	本社工場敷地内にショールームとして、グローバルCSセンターを新設しました。また、同敷地内に物流拠点として、本社物流センターを新設しました。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社17社及び関連会社2社で構成され、NC旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、NC研削盤等の一般機械の製造・販売を主な事業内容としております。

当グループの事業は一般機械の製造・販売業という単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。また、主要な製品の製造工程・製造設備・製造人員等が共通のため、各事業部門等に区分して記載することを省略しております。

以下、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」、「第2 事業の状況 6 研究開発活動」、「第3 設備の状況」においても同様であります。

当グループの事業に係わる位置づけと、事業内容は次のとおりであります。

当社	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
連結子会社	
(株)日本精機商会	工作機械及び保守部品の販売
オークマ興産(株)	工作機械の部品加工及び組立、据付
オークマ アメリカ Corp.	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
オークマ ヨーロッパ GmbH	工作機械の販売及びアフターサービス
オークマ ラテン アメリカ Ltda	工作機械の販売及びアフターサービス
北一大隈(北京)机床有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
大同大隈股? 有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
オークマ オーストラリア Pty.Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス

非連結子会社

(株)大隈技研	工作機械の機械設計
オークマ スチール テクノ(株)	工作機械用板金部品製造
愛岐協商(株)	工場の建物管理
オークマ テクノ タイランド Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
大隈机床(上海)有限公司	工作機械の販売及びアフターサービス
大隈機械(上海)有限公司	工作機械の販売及びアフターサービス
オークマ ニュージーランド Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
OKUMA India Pvt. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
上海日精産机机械有限公司	工作機械及び保守部品の販売

持分法適用関連会社

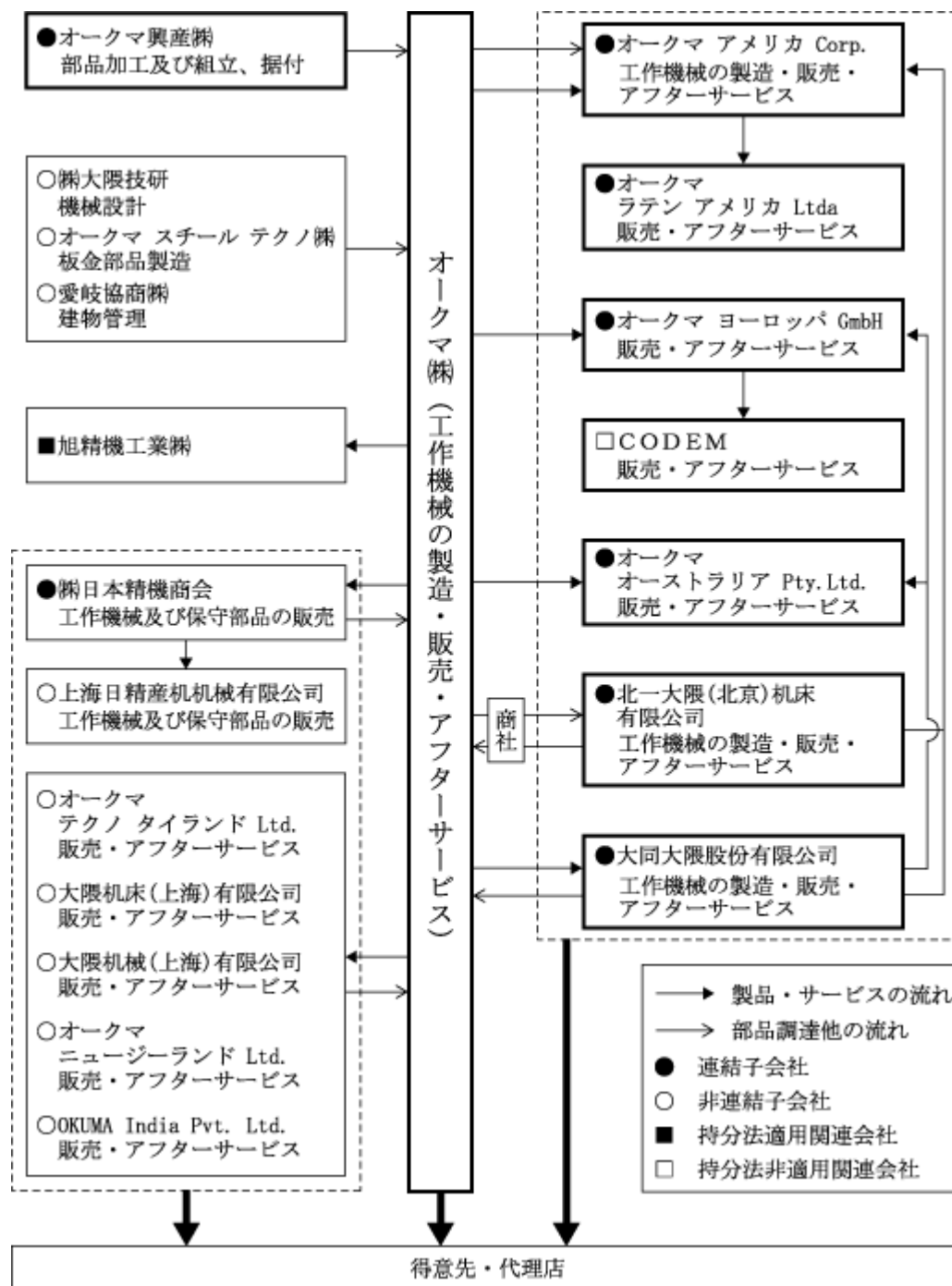
旭精機工業(株)	各種精密金属加工品の製造・販売
----------	-----------------

持分法非適用関連会社

CODEM	工作機械の販売及びアフターサービス
-------	-------------------

(注) オークマ ユーズドドットコム GmbHは、休業中でありますので記載を省略しております。

当グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 持分法非適用関連会社オークマ ユーズドドットコム GmbHは、休業中のため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オークマ アメリカ Corp. (注1, 5)	アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市	千米ドル 74,850	工作機械の製造 ・販売及びアフ ターサービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 2名
オークマ ヨーロッパ GmbH (注1, 5)	ドイツ ノルトラインヴェスト ファーレン州 クレフェルト市	千ユーロ 2,600	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 なし
㈱日本精機商会	愛知県小牧市	30	工作機械及び保 守部品の販売	86.6	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 1名
オークマ興産㈱	愛知県丹羽郡大口町	10	工作機械の部品 加工及び組立、 据付	100.0	当グループの部品加工・組立業 務及び据付業務を受託してい る。 役員の兼任 3名
オークマ ラテン アメリカ Ltda(注3)	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ市	千レアル 250	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0 (80.0)	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 なし
北一大隈(北京)机床有限公司	中国 北京市	千人民元 108,880	工作機械の製造 ・販売及びアフ ターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 1名
大同大隈股? 有限公司	台湾 台北市	千新台幣ドル 172,000	工作機械の製造 ・販売及びアフ ターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 1名
オークマ オーストラリア Pty. Ltd.	豪州 メルボルン市	千豪州ドル 6,069	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 旭精機工業㈱(注2, 4)	愛知県尾張旭市	4,175	各種精密金属加 工品の製造・販 売	19.2	当グループの製品を購入してい る。 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社に該当します。
 2 有価証券報告書を提出しております。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
オークマ アメリカ Corp.	31,889	1,314	883	9,955	22,492
オークマ ヨーロッパ GmbH	28,211	2,375	1,633	8,366	18,876

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
一般機械の製造・販売	2,908

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります)であります。
 2 臨時従業員数(パートタイマー等を含んでおります)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,090	40.0	18.2	6,769

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数(パートタイマー等を含んでおります)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 4 従業員数は前事業年度末に比べ、208名増加しております。この主な要因は、連結子会社オークマ興産(株)等から当社への在籍出向(165名)によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、オークマ労働組合(組合員数 1,440名)及びオークマ興産労働組合(組合員数 243名)と称し、日本労働組合総連合会を構成する産業別労働組合であるジェイ・エイ・エムに加盟し、これを上部団体としております。

なお、労使関係については、相互信頼を基調として極めて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、前半は原油・原材料価格の高騰を主要因とする企業収益の悪化、個人消費の低迷等により、景気は減速感を強めました。年度後半は、リーマンブラザーズの破綻以降、大金融危機が世界中に波及し、先進国のみならず新興発展国をも含む世界中の経済が急速に悪化いたしました。それに伴い輸出の急激な減少、為替の円高等により、企業収益は大きく落ち込み、景気は急速に悪化いたしました。

工作機械業界におきましては、平成20年暦年の業界累計受注額は1兆3千11億円となり、5年連続して1兆円を超えたものの、対前年比では18%の減少となりました。そして、月間受注額の推移では、昨年6月より対前年比減少に転じてから、減少幅は拡大を続け、今年1月からの受注額はついに80%を超える減少となりました。昨年9月より、わずか4ヶ月で受注額が6分の1となる、歴史上かつてない急激かつ大幅な受注減少の状況が続いております。

国内市場では、あらゆる業種で需要が落ち込みましたが、とりわけ自動車関連、金型業界では、設備投資抑制の傾向が一段と強まり、工作機械需要は急激に減少いたしました。

海外市場におきましても、世界的な景気後退の影響を受け、欧米の需要減少のみならず、これまで外需拡大を牽引してきた中国、ロシア、インド、ブラジルなどを中心とした新興発展国の需要が減少し、国内市場と同様、受注水準は急激に低下いたしました。

このような状況の下で、当グループは、市場競争力の高いオンリーワン製品の拡販により、受注、売上高の確保に努めてまいりました。また、新商品開発、グローバル販売体制強化、工場再編による高効率生産推進などの諸施策の実施により、収益確保及び企業基盤の強化を図ってまいりました。

新商品開発におきましては、当社の強みとするオンリーワン技術、製品の開発を進め、インテリジェント複合加工機「MULTUS B750」が、工作機械メーカーとしては初の6年連続となる、2008年十大新製品賞（日刊工業新聞社主催）を受賞いたしました。これは、当社の技術開発の成果が高く評価されたものであります。

グローバル販売体制強化におきましては、平成20年5月に情報発信型ショールームとして、本社工場内にグローバルCSセンターを新設し、国内外のお客様に対し、当社のオンリーワン製品のアピール、加工技術の提案を行ってまいりました。また、中国の北京、重慶に販売拠点を新設するなど、販売・サービス体制の強化を進めてまいりました。

生産面では、可児第4工場、第5工場での門形マシニングセンタの一貫生産化を完了させ、当社の強みの一つである門形マシニングセンタの生産性向上に努めてまいりました。平成20年5月には本社工場に新しく物流センターを建設し、これを基点とした協力会社を含めたサプライチェーンの最適化を進めてまいりました。また、急激な受注の減少局面を捉え、国内3工場のうち江南工場（愛知県江南市）の操業を平成21年1月に一時的に停止し、「2工場集中生産体制」へ移行いたしました。これにより、当社が目標とする「自己完結一貫生産体制」の構築を加速し、生産効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結受注高は、前年同期比39.7%減の1,279億7千3百万円、連結売上高は同21.7%減の1,673億6千9百万円、営業利益は同60.3%減の120億1千1百万円、経常利益は同56.8%減の124億3千2百万円、そして当期純利益は同77.8%減の39億9千5百万円となりました。

次に、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本は、会社規模を問わず、かつ、あらゆる業種からの受注が落ち込んだ結果、売上高は1,526億6千万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。

損益面では、工場再編による生産コスト削減、人件費をはじめあらゆる経費の削減等の対策を講じましたが、減収の影響を補いきれず、営業利益は77億5千7百万円（前連結会計年度比61.8%減）と大幅な減益となりました。

米州

米州は、航空機、オイル関連などの特定業種を除いて受注が低調に推移したため、売上高は328億7千1百万円（前連結会計年度比18.3%減）、営業利益は16億7百万円（前連結会計年度比49.3%減）となりました。

欧州

欧州は、下期以降、金融危機の波及により西欧はもとより好調であったロシア・東欧地域の受注状況も急激に悪化いたしました。その結果、売上高は282億1千1百万円（前連結会計年度比34.3%減）、営業利益は22億1千3百万円（前連結会計年度比60.7%減）と大幅な減収減益となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィックは、自動車関連産業の需要悪化を要因として、受注は比較的低調に推移いたしました。その結果、売上高は117億9千2百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業利益は10億8千6百万円（前連結会計年度比14.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、10億8千万円減少し、263億7千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億2千8百万円の増加となりました（前連結会計年度は191億7千4百万円の増加）。主な要因は、税金等調整前当期純利益81億8千6百万円、減価償却費73億3千1百万円、賞与引当金の減少15億7千1百万円、為替差益7億3千2百万円、投資有価証券評価損39億2千4百万円、売上債権の減少215億6千1百万円、たな卸資産の増加30億4千4百万円、仕入債務の減少199億1千8百万円、その他の減少40億2千9百万円、及び法人税等の支払額80億4千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、88億1千1百万円の減少となりました（前連結会計年度は157億5千9百万円の減少）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出56億7千万円、及び無形固定資産の取得による支出25億6千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億9千万円の増加となりました（前連結会計年度は108億4千万円の減少）。主な要因は、短期借入金の増加71億4千8百万円、長期借入れによる収入90億円、長期借入金の返済による支出86億4百万円、配当金の支払額33億2千9百万円、及び自己株式の取得による支出9億8千7百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、当グループが製造・販売を行っている主要な製品別に区分します。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を主要な製品別に示すと、次のとおりになります。

主要な製品の名称	生産高(百万円)	前期比(%)
N C 旋盤	43,462	-22.2
マシニングセンタ	86,704	-21.6
複合加工機	38,271	-13.0
N C 研削盤	3,468	-18.3
その他	2,642	-5.3
合計	174,549	-19.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を主要な製品別に示すと、次のとおりになります。

主要な製品の名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
N C 旋盤	32,189	-42.5	6,580	-59.9
マシニングセンタ	62,615	-38.9	17,880	-52.6
複合加工機	27,824	-40.7	4,093	-69.1
N C 研削盤	2,783	-28.4	548	-51.4
その他	2,560	-6.4	161	-17.4
合計	127,973	-39.7	29,264	-57.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を主要な製品別に示すと、次のとおりになります。

主要な製品の名称	販売高(百万円)	前期比(%)
N C 旋盤	42,001	-23.7
マシニングセンタ	82,423	-23.9
複合加工機	36,984	-15.1
N C 研削盤	3,364	-19.3
その他	2,594	-7.2
合計	167,369	-21.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がありませんでしたので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、輸出の低迷や、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから、景気の後退はしばらく続くものと懸念されます。

一方、工作機械需要は、新興発展国の工業発展に伴い、中長期的には拡大するものと想定されます。しかし世界景気は底打ち後も当面は低成長が見込まれるため、工作機械の受注水準は現在過去最低が続く中、今後の需要回復の見通しは、不透明な状況であります。

このような状況の中で、当グループは経営の基本方針として、グローバル市場に貢献する“最高のものづくりサービス”の提供、自己完結一貫生産体制による高効率スピード生産の追求を掲げ、グループ全部門において具体的施策を迅速に実行することにより収益力を強化し、外部環境悪化への対応を強力に進めてまいります。

具体的施策として、販売面ではグローバルCSセンターを活用し、引き続き国内外のお客様に対し、当社のオンリーワン製品のアピール、加工技術の提案を進め、新市場・新顧客の開拓による販売の拡大を図ってまいります。海外では、今後成長が見込める中国、インド、ロシアなどの新興発展国を中心に、更なる販売・サービス拠点の拡充を行い、販売体制を強化してまいります。

技術面では、厳しい経営環境下においても研究・開発に力点をおき、グローバル市場へ向け、革新的な新技術・新製品を開発、市場投入してまいります。

生産面では、国内2工場の集中生産体制により、生産性の向上、物流効率の向上を図るとともに、「自己完結一貫生産体制」の構築を一段と進め、生産リードタイムの短縮、サプライチェーンの最適化を進めてまいります。さらには、新鋭設備機械の導入や部品・ユニットの共通化、海外調達拡大などを推進し、コストダウンによる収益力強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成21年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

(1) 工作機械の主要消費地域の経済状況について

工作機械の需要は、主要消費地域（日本、米州、欧州、中国を含むアジア）の経済状況と同地域における設備投資需要の変動に左右されます。特に、当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において54.5%、前連結会計年度においても55.7%といずれも50%を超える高い比率となっており、海外消費地域の経済状況の悪化により需要が低下した場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

(2) 為替及び金利の変動リスクについて

当グループはグローバルに販売及び生産活動を展開しているため、外貨建て商取引及び投資活動等は為替変動の影響を受けます。また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループは、為替変動及び金利の変動リスクを回避すべく、輸出地域の分散、社内管理規定に従ったヘッジ取引等を実施しておりますが、その影響を完全に回避できるとは限りません。

(3) 原材料費の大幅な変動について

工作機械の主要原材料として使われる鋳物・鋼材などは、原油価格の動向、国際的な需給の状況などにより価格が変動し、コストアップ要因となる場合があります。このコストアップに対しては、コストダウン推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、さらなる価格の高騰が続けば、当グループの業績への影響が懸念されます。

(4) 自然災害及びテロ等のリスクについて

当グループは製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害に影響を受ける可能性があります。

特に、当グループの本社機能及び主要な製造拠点があります愛知・岐阜両県は、東海大地震の防災強化地域であり、ひとたび大きな地震が発生した場合には、大きな損害が発生し、当グループの業績への甚大な影響が懸念されます。当グループといたしましては、建物等の耐震工事、防災訓練の実施及び従業員への啓蒙などの地震対策を逐次実施しており、リスクの極小化に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループでは、基礎及び応用研究からこれらの研究をベースとした新製品の開発まで一連の研究開発活動を、当社の技術本部及びFAシステム本部を中心として行っております。当連結会計年度は研究開発費として2,320百万円を支出いたしました。

研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 新機種開発

工作機械業界は、当連結会計年度前半まではグローバルな需要拡大に牽引され、好況を維持しておりましたが、後半は金融問題が実体経済に波及し市況が急激に冷え込み、平成21年3月には業界受注額が前年同月比約80%減となる大変動の1年でありました。こうした激しい状況変化の中でも、発電機、船舶、航空機、鉄道車両等、重厚長大産業向けの大型工作機械の需要は高く、また、差別化のための高付加価値対応、高精度対応が求められております。当グループは、こうした要求に対して業界唯一の機電融合技術を持つ強みを活かし、「高精度/生産性」を追求したオンリーワン技術・製品の開発を展開しております。誰にでも安定して高精度加工が実現できる「サーモフレンドリーコンセプト」、衝突を気にせず誰にでも熟練の操作を実現する「ぶつからない機械(アンチクラッシュシステム)」を開発、当グループの技術力を示すものとして市場で高い評価をいただいております。さらに、第三弾の知能化技術として、お客様の最大能率加工を支援する、「加工ナビ」を平成20年10月に東京で開催されたJIMTOF2008(日本国際工作機械見本市)にて発表いたしました。「加工ナビ」の代表的な機能の一つである「びびり抑制制御」では、ミーリング加工における主軸の最適回転速度を自社開発NC装置(以下、「OSP」という。))「アドバイス機能」、「OSP」が最適な主軸回転速度を判断して制御する「自動制御機能」を開発しております。最適な加工条件の設定により、機械が本来有する加工能力を最大限に引き出す高能率加工、加工面品位の向上、さらには工具の長寿命化が期待できます。これらのオンリーワン技術を幅広く製品ラインナップに展開、「オークマならではの強み」を拡げ、「最高のものづくりサービス」へと成長させてまいります。

当連結会計年度において、当グループでは、インテリジェント複合加工機MULTUSシリーズの新たなラインナップとして、大型工作機械の需要に対応する「MULTUS B750」を開発いたしました。複合加工機は動作や構造が複雑なため、大物部品の本格的な加工に必要な機械剛性が得られにくいのでは、という既成概念に対して、ダイヤゴナルリブ構造ベッドや高精度・高剛性主軸の採用により大物部品加工に不可欠な機械剛性を具現化し、大型NC旋盤と同等の切削能力、横形マシニングセンタと同等のミーリング能力を実現いたしました。そして「サーモフレンドリーコンセプト」と「ぶつからない機械(アンチクラッシュシステム)」を搭載し、大型工作機械ながら高精度・高剛性で使い易い複合加工機として高い評価をいただいております。

また、成長を続ける重厚長大産業での大径ベアリングや大径フランジ形状部品の加工需要向けでは、大型立形ターニングセンタ「VTM-200」を開発いたしました。「サーモフレンドリーコンセプト」の適用により、経時熱変位20ミクロンという高い精度安定性で他社機を大きく凌駕するものであり、風力発電をはじめとしたエネルギー産業での大径部品の高精度・高能率加工に最適であります。

オンリーワン技術「サーモフレンドリーコンセプト」の展開としては、「門形MCサーモフレンドリーコンセプト」を開発し、従来比2分の1の加工精度安定性を実現いたします。さらにオプションのプレミアム仕様により、普通の工場環境下でも従来比4分の1の加工精度安定性を実現いたします。ダントツの強みの門形マシニングセンタに標準適用し、さらなる差別化を図ってまいります。

これらの新機種・新機能をJIMTOF2008に出品し、業界唯一の機電融合技術を持つ強みを活かしたオンリーワン技術とダントツの強みを持つ門形マシニングセンタ、そして横形・立形の5軸加工機、複合加工機の豊富なラインナップを示しました。中でも充実の大型機種群は、重厚長大産業にフィットした製品であり、市場の要請に応えるものであります。

また、このJIMTOFで発表した新機種のうち、大型インテリジェント複合加工機「MULTUS B750」が、2008年日刊工業新聞 十大新製品賞を受賞いたしました。これは、2003年から6年連続の受賞であり、工作機械業界では例のない高い評価をいただきました。

当グループは今後とも、「高精度/生産性」を追求し、また、お客様が求める「ソリューション(課題解決や付加価値向上のための提案)」を機械に組込むことにより、新しい差別化・成長製品の創出を目指してまいります。機械技術、加工技術、制御・ITの技術基盤をベースに、トータルレスポンスビリティの強みをさらに拡げて「最高のものづくりサービス」を提供してまいります。

この戦略は、当グループならではの強みであり、他社が容易に真似できない差別化戦略であります。オンリーワン技術・製品を間断なく開発し、その業界、対象ワークでグローバルに競争力をもつ生産手段を提供し、お客様の利益を創出し続けることにより、世界の工作機械のエクセレントカンパニーを目指したいと考えております。

(2) IT製品とNC装置の開発

当グループは、NCを内製する工作機械メーカーとして、昭和38年に「OSP」を開発して以来、機電一体、絶対値検出、ソフトウェア可変をコンセプトとし、今日に至るまで、その時々で時代の潮流をつくる先進的な機電情一体技術・機能を組み込んだNCを提供してまいりました。

また、平成12年にお客様の生産形態の多様化、変化に対して、IT（情報技術）化を活用した新生産システム（ITプラザ）を発表して以来、IT製品を活用した新しいモノづくりの生産形態を提案してまいりました。具体的には、「良いモノをどのように作るか」という加工プログラム等の加工情報を一括して準備できるIT製品「ADMAC-Parts」（CAD/CAM）、多種多様な工程の進捗をリアルタイムに集計し、最適な作業計画を簡単に作るとともに、「いつまでに、何を、いくつ作るか」を一括して準備できるIT製品「MacMan」（生産・工程管理システム）などと、先に述べた先進的な機能が組み込まれたOSPなどのNC製品から構成される新生産システムによって、お客様の生産におけるQ、C、D（品質、コスト、納期）の向上を図るモノづくりソリューションを提供してまいりました。

NC装置においては、工作機械の知能化技術の開発に注力しております。具体的には、第一に「サーモフレンドリコンセプト」、第二に「アンチクラッシュシステム」などの知能化技術を実現してまいりました。

そして、当連結会計年度では、第三の知能化技術として切削加工の長年の課題である“びびり”（加工中の異常振動）問題を自動的に抑制する「びびり抑制機能」を開発いたしました。本機能は、NC装置に仕組まれた知能化技術がびびり発生を検出して最適な切削条件を求めることによってびびり状態を抑制しますので、高効率な切削加工を実現することができます。

その他にNC装置の強化として、重厚長大産業からニーズの高い複合加工機において多様化、複雑化に対応した複合加工機能内容の充実や、エネルギー分野における石油採掘の高深度化、採掘方向の水平化に求められる高精度の鋼管ネジ継ぎ手加工を可能にしたネジ加工制御の開発、新興工業国の電源事情による加工中の不意の停電において、独自の検出方式によって停電を高速に検出し退避動作を行うことによって加工物の傷や工具が破損することを防止することができる「送り軸リトラクト機能」等の開発を行いました。また、主軸や送り軸を駆動するドライブユニットの新シリーズ「MCS シリーズ」を開発し、ドライブユニットの小型化、生産リードタイムの大幅な短縮、コストダウンを行い、平成20年12月よりLB-EXやMB-46/56Vなどの主力機種に適用を開始しております。

一方、IT製品においては、当連結会計年度は、機械稼働率向上を目指し、工作機械上でのプログラミング時間、動作確認時間等の加工準備作業の外段取り化を促進する機能強化を図りました。具体的には、当社のCAD/CAM製品である「ADMAC-Parts」にOSPの対話形プログラミング機能である「らくらく対話アドバンス」を融合させ、オフラインPC上でも作業者が工作機械のOSP操作と同じ操作でプログラム出来るようにし、オフラインでの準備作業と機械上での準備作業のシームレスな連携操作を実現いたしました。これにより、お客様の生産形態に合わせた適材適所でのプログラム準備作業が可能となりました。合わせて、オフラインPC上でプログラムの干渉チェック作業を実現する「3Dバーチャモニタ」とオンリーワン技術である機械干渉チェック機能「アンチクラッシュシステム」とのシームレスなデータ交換や、治具の3D-CADデータを簡単に設定する機能などの機能強化を図りました。

今後とも、当グループでは、オークマの強みである機電情融合のコンセプトを基盤とし、先進サーボ技術のたゆまぬ研究開発、工作機械の知能化技術開発、先進の情報技術の活用を図り、自社開発NC（OSPシリーズ）やIT製品への適用、さらにはそれらを購入されたお客様へのネットワークサービスにより、「IT時代に相応しいスピード・ソリューション、スピード・サービスを顧客へ提供するFAシステム事業」を推進してまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、平成21年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。

以下、当グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明いたします。

貸倒引当金

当グループは、貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権につきましては貸倒実績率により、また貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して貸倒見積り額を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当グループは、たな卸資産について、推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を計上しております。将来需要または市場状況が当グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産のうち、将来において回収が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が、経済環境の変化や収益性の低下により予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当グループは、使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、年金債務と将来の費用に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したものにつきましては、回復可能性があるかと認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の場合には、回復可能性はないものと判断し、30%以上50%未満の下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。時価のない有価証券につきましては、その有価証券の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合に回復可能性がないものとして判断し、30%以上50%未満下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。

将来の時価の下落又は投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

減損損失の認識及び回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローについて見積りを行っております。当グループは将来キャッシュ・フローの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不能な事業上の仮定の変化による将来キャッシュ・フローの見積りの変化が、固定資産の評価に影響する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当グループは、前連結会計年度に引き続き市場競争力の高い「オンリーワン製品」の拡販、及びグローバル販売体制の強化により、受注・売上高の確保を図ってまいりました。しかしながら当連結会計年度後半には大金融危機が世界中に波及し、工作機械需要は歴史上かつてない急激かつ大幅に落ち込みました。その結果、売上高は前連結会計年度比21.7%減少の1,673億6千9百万円となりました。

営業利益

収益面では、極度の不況への対策として、内製力の強化、緊急コストダウン、経費削減などの合理化施策を実施しましたが、一方で、大幅な減収、為替の円高、及び素材費用の値上がり等の影響により、営業利益額は前連結会計年度比182億円減少の120億円となりました。また、売上総利益率は、前連結会計年度に比較して3.6%悪化の27.5%となりました。さらに主として売上高減少の影響により、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前連結会計年度に比較して3.4%増加の20.3%となりました。その結果、営業利益率は前連結会計年度比7.0%悪化の7.2%となりました。

経常利益

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は4億円の利益計上となりました。そのうち、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は1億円の利益計上となりました。また、その他の営業外収益として、持分法による投資利益0.2億円、負ののれん償却額5億円、その他の営業外費用として、借入手数料2億円等を計上いたしまして、経常利益は前連結会計年度比163億円減少の124億円となりました。

当期純利益

特別損失として投資有価証券評価損39億円、固定資産廃棄損1億円、減損損失1億円を計上し、税金等調整前当期純利益は81億円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益等を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比139億円減少の39億円となりました。

(3) 連結財政状態及び連結キャッシュ・フローの分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、33億円の資金が増加しております。主な資金の増加項目としては、売上債権の減少215億円及び税金等調整前当期純利益81億円であります。一方、資金の減少項目としては、仕入債務の減少199億円及び法人税等の支払額80億円等があります。売上債権の減少は売上高の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産56億円及び無形固定資産25億円の設備投資による支出等により、88億円の資金が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入れにより161億円を調達いたしました。一方で、長期借入金の返済による支出86億円、配当金の支払として33億円の支出、さらに自己株式の取得による9億円の支出があり、結果として、31億円の資金が増加しております。

なお、当連結会計年度末には運転資金として、263億円の現金及び現金同等物の残高を保有しております。

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べて49億円減少し、1,053億円となりました。主な要因は、評価・換算差額等の減少46億円によるものであります。また、総資産額は前連結会計年度末に比べて287億円減少し、1,721億円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少238億円及び投資有価証券の減少52億円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.8%から60.0%と大きく向上いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、生産能力増強、販売促進、省力化及び合理化に重点を置き、当連結会計年度は全体で5,767百万円の設備投資を実施しました。

主な設備投資の内容は以下のとおりであります。

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	設備投資額 (百万円)
オークマ(株)・本社工場	愛知県丹羽郡大口町	グローバルCS センター	834
同上	同上	本社物流センター	319
同上	同上	機械加工設備等	786
オークマ(株)・可児工場	岐阜県可児市	機械加工設備等	1,126

所要資金は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・本社工場・ 名古屋支店(愛知県 丹羽郡大口町)(注 3)	一般機械の 製造・販売	機械加工設備・ その他設備	4,537 [32]	2,714	251 (154)	548	8,052 [32]	1,225
可児工場(岐阜県 可児市)(注3)	同上	機械加工設備	9,768 [298]	5,786 [11]	2,669 (351)	325 [5]	18,551 [316]	606
江南工場(愛知県 江南市)(注7)	同上	同上	1,118	836	3,430 (100)	184	5,569	
東京支店(神奈川 県厚木市)	同上	その他設備	2	1	()	3	6	46
北関東支店(埼玉 県上尾市)	同上	同上	16	3	()	9	29	36
大阪支店(大阪府 吹田市)	同上	同上	8	0	()	6	14	40
営業所等(18カ 所)(宮城県仙台市 若林区他)	同上	同上	10	0	()	13	25	111
シンガポール支店 等(海外)	同上	同上	123	2	()	16	142	26
従業員厚生施設他 (愛知県丹羽郡大口 町他)(注5,6)	同上	厚生施設他	360	165	26 (19) [2]	112	665	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)日本精機 商会	本社(愛知県 小牧市)	一般機械の 製造・販売	その他設備	161	5	331 (3)	2	501	58

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オークマ アメリカ Corp.	本社・本社工場 (アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市)	一般機械の 製造・販売	機械加工設 備・その他 設備	746	58	191 (172)	665	1,661	182
オークマ ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツ ノルトラインヴェス トファーレン州 クレフェルト市)	同上	その他設備	1,083	30	325 (55)	109	1,549	100
北一有限 (北京)機 床有限公 司(注6)	本社 (中国 北京市)	同上	機械加工設 備・その他 設備		677	() [24]	30	708	211
大同有限 ? 有限公 司(注6)	本社 (台湾 台北市)	同上	同上	7	29	224 (55) [7]	21	283	106
オークマ オーストラ リア Pty.Ltd. (注6)	本社 (オーストラリア メルボルン市)	同上	その他設備		12	() [3]	19	31	35

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記中 [] 内は、賃貸中のもので内数であります。当社の設備の主な貸与先はオークマ スチール テクノ(株)であります。
- 4 上記のほか、機械装置を中心に賃借資産444百万円があります。
- 5 愛知県丹羽郡大口町の土地16千㎡が主なものであります。
- 6 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は166百万円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。
- 7 当社の江南工場(愛知県江南市)は現在、一時的に操業を停止しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画している設備投資予定額は4,000百万円であり、主な設備の新設及び改良拡充の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オークマ(株)	本社工場 (愛知県丹羽郡大 口町)	一般機械の 製造・販売	機械加工設備等	900		自己資金		
同上	可児工場 (岐阜県可児市)	同上	同上	600		同上		

- (注) 1 上記設備の完成による生産能力は、当連結会計年度末の生産能力に比べ、若干の増加を見込んでおります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月18日 (注1)	8,000	136,425	1,424	13,582	1,421	21,720
平成16年8月17日 (注2)	845	137,270	150	13,733	150	21,870
平成17年10月1日 (注3)	25,098	162,368		13,733	13,814	35,685
平成18年1月26日 (注4)	5,360	167,728	3,569	17,302	3,568	39,254
平成18年2月21日 (注5)	1,047	168,775	697	18,000	697	39,951

- (注) 1. 一般募集による増資：発行株式数 8,000千株、発行価格 371円、発行価額 355.68円、
 資本金組入額 178円
 2. 第三者割当による増資（オーバーアロットメントによる売出し）：発行株式数 845千株、
 発行価格 371円、発行価額 355.68円、資本金組入額 178円、割当先 野村證券株
 3. 株式交換時の株式の発行による増加であります。
 4. 一般募集による増資：発行株式数 5,360千株、発行価格 1,389円、発行価額 1,331.72円、
 資本金組入額 666円
 5. 第三者割当による増資（オーバーアロットメントによる売出し）：発行株式数 1,047千株、
 発行価格 1,389円、発行価額 1,331.72円、資本金組入額 666円、割当先 野村證券株

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		72	37	329	169	5	12,308	12,920	
所有株式数 (単元)		76,961	5,063	18,291	27,331	6	39,434	167,086	1,689,770
所有株式数 の割合(%)		46.06	3.03	10.95	16.36	0.00	23.60	100.00	

- (注) 1 自己株式4,295,611株は、「個人その他」に4,295単元、「単元未満株式の状況」に611株を含めて記載して
 おります。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	14,810	8.77
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,882	6.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,612	5.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,975	4.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,098	4.20
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	4,045	2.39
オークマ取引先持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	3,417	2.02
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5225 (株式会社みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,301	1.95
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,208	1.90
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4番18号	3,183	1.88
計		67,534	40.01

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,295千株(2.54%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,882千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,612千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	7,098千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,208千株

3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年12月15日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成20年12月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	4,284	2.53
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート400	2,508	1.48
バークレイズ・グローバル・ ファンド・アドバイザーズ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート400	86	0.05
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミン ト・コート1	1,010	0.59
バークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッ ド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	364	0.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,791,000	162,791	
単元未満株式	普通株式 1,689,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,791	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式611株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	4,295,000		4,295,000	2.5
計		4,295,000		4,295,000	2.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月5日)での決議状況(取得期間平成20年11月6日～平成20年12月31日)	2,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	954,084
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	47,478	33,631
当期間における取得自己株式(注)	2,566	1,137

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)(注)	25,293	13,207	515	217
保有自己株式数	4,295,611		4,297,662	

(注) 単元未満株式の買増請求及び保有自己株式数の当期間には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当グループは、安定配当を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元を決定する方法を採用しております。

当グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、前期に比較して大幅な減益となった業績状況、誠に厳しい経営環境などを考慮いたしまして、すでに実施済の中間配当9円に期末配当2円を加え、合計1株当たり年間11円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途としては、財務体質の強化および研究開発、設備投資、海外展開、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。

当グループは、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当（会社法第454条第5項の規定による金銭の分配）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	1,498	9
平成21年6月26日 定時株主総会決議	328	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	572	1,629	1,691	2,165	1,299
最低(円)	318	513	971	808	284

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	612	503	354	420	342	399
最低(円)	315	317	284	288	288	290

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	花 木 義 麿	昭和17年 9 月 8 日生	昭和40年 4 月 平成 7 年 6 月 平成11年 6 月 平成13年12月 平成17年 4 月 平成17年10月 平成18年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 当社取締役電装事業部長 当社常務取締役 オークマ アメリカ Corp. 取締役 社長 同社取締役会長 当社取締役 オークマ(株)取締役社長 大隈豊和機械(株)取締役 当社取締役社長(現) 旭精機工業(株)取締役(現)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から1 年間	18
専務取締役	営業本部長 兼海外本部 担当兼オー クマ アメ リカ Corp. 担当兼オー クマ ヨー ロッパGmbH 担当	森 義 彦	昭和21年 1 月29日生	昭和39年 4 月 平成15年 6 月 平成16年11月 平成17年10月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 当社取締役営業統括部長 当社取締役営業統括部長兼海外統 括部担当 オークマ(株)常務取締役営業本部長 兼海外本部担当 当社常務取締役営業本部長兼海外 本部担当兼オークマ ヨーロッパ GmbH担当 当社常務取締役営業本部長兼海外 本部担当兼オークマ アメリカ Corp. 担当兼オークマ ヨーロッパ GmbH担当 当社専務取締役営業本部長兼海外 本部担当兼オークマ アメリカ Corp. 担当兼オークマ ヨーロッパ GmbH担当(現)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から1 年間	6
専務取締役	調達本部長 兼技術本部 担当兼北一 大隈(北京) 机床有 限公司担当	江 崎 毅	昭和21年 6 月18日生	昭和44年 4 月 平成12年 6 月 平成13年 3 月 平成16年11月 平成17年10月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成20年 7 月	当社入社 当社取締役海外本部本部長兼海外 販売部長 大隈机床(上海)有限公司董事長 当社取締役中国統括、中国駐在 北一大隈(北京)机床有限公司 副董事長兼總經理 オークマ(株)取締役北一大隈(北 京)机床有限公司担当・中国駐在 当社取締役北一大隈(北京)机床 有限公司担当・中国駐在 当社常務取締役調達本部長兼技術 本部担当兼品質保証本部担当兼北 一大隈(北京)机床有限公司副董 事長兼總經理 当社常務取締役調達本部長兼社外 生産部長兼技術本部担当兼北一大 隈(北京)机床有限公司担当 当社専務取締役調達本部長兼社外 生産部長兼技術本部担当兼北一大 隈(北京)机床有限公司担当 当社専務取締役調達本部長兼技術 本部担当兼北一大隈(北京)机床 有限公司担当(現)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から1 年間	5
常務取締役	常務取締役 管理本部長 兼情報シス テム部長兼 関係会社担 当兼人事部 担当兼輸出 管理室担当	石 原 敏 夫	昭和22年 8 月10日生	昭和45年 4 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成19年12月 平成20年 7 月	当社入社 当社取締役技術本部長 大隈豊和機械(株)取締役購買本部長 兼電装本部担当 当社取締役情報システム本部長兼 F Aシステム本部担当 当社常務取締役管理本部長兼情報 システム部担当 当社常務取締役管理本部長兼関係 会社担当兼情報システム部担当兼 輸出管理室担当 当社常務取締役管理本部長兼情報 システム部長兼関係会社担当兼人 事部担当兼輸出管理室担当(現)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から1 年間	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部副 本部長兼経 理部長	富田 俊 雄	昭和25年3月7日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成13年7月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社経理部長 当社取締役管理本部副本部長兼経 理部長(現)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から1 年間	8
取締役	取締役F A システム本 部長兼F A 製造部長	領 木 正 人	昭和28年5月19日生	昭和49年4月 平成12年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年2月	当社入社 当社F Aシステム事業部I T製品 部長 当社F Aシステム本部副本部長 当社執行役員F Aシステム本部長 当社取締役F Aシステム本部長 当社取締役F Aシステム本部長兼 F A製造部長(現)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から1 年間	3
取締役	製造本部長	竹原 幸 治	昭和24年10月23日生	昭和47年4月 平成14年7月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社業務改革推進部長 当社製造本部副本部長 当社執行役員製造本部長 当社取締役製造本部長(現) オークマ興産(株)取締役社長(現)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から1 年間	2
取締役	取締役サー ビス本部長 兼サービス 部品部長兼 可児工場長	伊 藤 正 道	昭和24年10月9日生	昭和43年4月 平成11年10月 平成13年1月 平成17年10月 平成18年7月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年7月	当社入社 当社大手販売部長 当社技術本部副本部長 オークマ(株)執行役員品証本部長 当社執行役員品質保証本部長 当社執行役員サービス本部長 当社取締役サービス本部長 当社取締役サービス本部長兼サー ビス部品部長兼可児工場長(現)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から1 年間	2
取締役	取締役海外 本部長	尾 崎 好 紀	昭和24年12月15日生	昭和47年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年7月 平成21年6月	豊和産業(株)(大隈豊和機械(株))入 社 同社海外営業部長 当社海外本部副本部長 当社執行役員海外本部長兼欧米販 売部長 当社執行役員海外本部長 当社取締役海外本部長(現)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から1 年間	3
取締役		岡 谷 篤 一	昭和19年5月14日生	昭和50年9月 平成2年5月 平成9年6月	岡谷鋼機(株)入社 同社取締役社長(現) 当社取締役(現)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から1 年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	豊田 耕 彌	昭和20年2月2日生	昭和42年4月 (株)東海銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年6月 大隈豊和機械(株)取締役 平成17年10月 同社常務取締役管理本部長 平成18年6月 オークマ(株)監査役 当社常勤監査役(現)	平成18年6月29日開催の定時株主総会から4年間	10
監査役	常勤	一 村 和 雄	昭和23年7月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 当社設計部長 平成12年7月 当社技術本部副本部長 平成17年10月 オークマ(株)技術本部首席技師 平成18年6月 当社常勤監査役(現)	平成18年6月29日開催の定時株主総会から4年間	5
監査役	非常勤	西 垣 覚	昭和10年3月4日生	昭和33年4月 (株)東海銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年6月 同行取締役頭取 平成10年4月 同行取締役会長 平成12年4月 同行相談役 平成14年6月 当社監査役(現) 平成16年7月 (株)UFJ銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)名譽顧問(現)	平成18年6月29日開催の定時株主総会から4年間	
監査役	非常勤	阿知羅 英夫	昭和21年12月19日生	昭和44年3月 日本生命保険(相)入社 平成8年7月 同社取締役 平成12年3月 同社常務取締役中部営業本部長兼東海法人営業本部長 平成15年3月 同社取締役 平成15年6月 当社監査役(現) 平成15年7月 日本生命保険(相)顧問 平成18年4月 (株)ヒガシトウエンティワン取締役社長(現)	平成18年6月29日開催の定時株主総会から4年間	
計						68

- (注) 1 取締役 岡谷篤一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 2 監査役 西垣 覚及び阿知羅英夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉 田 允	昭和19年7月25日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和53年4月 吉田允法律事務所設立 平成14年2月 当社顧問弁護士就任	

- 4 略歴欄における平成17年10月のオークマ(株)は、平成18年7月に当社が吸収合併した連結子会社オークマ(株)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当グループの役員、社員は、企業理念「OKUMAマインド」に掲げられた精神により、法令や社内規則を遵守するとともに、企業理念に適った企業活動を行います。

また、当グループは、「顧客第一をモットーに最高の製品とサービスをお届けする」ことを全社の品質方針としております。この全社品質方針を実行するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考えであります。

「OKUMAマインド」

存在意義

オークマは、社員およびオークマを支えるすべての人々の幸せを実現するとともに、新たな価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献します。

事業領域

オークマは、オークマの機械・電気・情報、そしてそれらを融合化した技術を基盤として、時代の要請に応え、新たな生産手段の創造をめざします。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（提出日現在の状況であります）

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は10名で構成され、うち社外取締役は1名であります。また、取締役及び監査役の定員数は、定款で15名以内、及び5名以内と定めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、月1回以上、取締役会を開催し、迅速な意思決定を行う体制としております。また、取締役及び執行役員で構成する執行役員会を定期的に開催し、重要事項の決定に際し、十分な審議を行っております。なお、この執行役員会には、常勤監査役も参加しております。一方、監査役会は監査役4名で構成され、うち社外の監査役は2名であります。常勤監査役は執行役員会及び経営会議にも出席し、取締役の業務執行状況を把握しております。

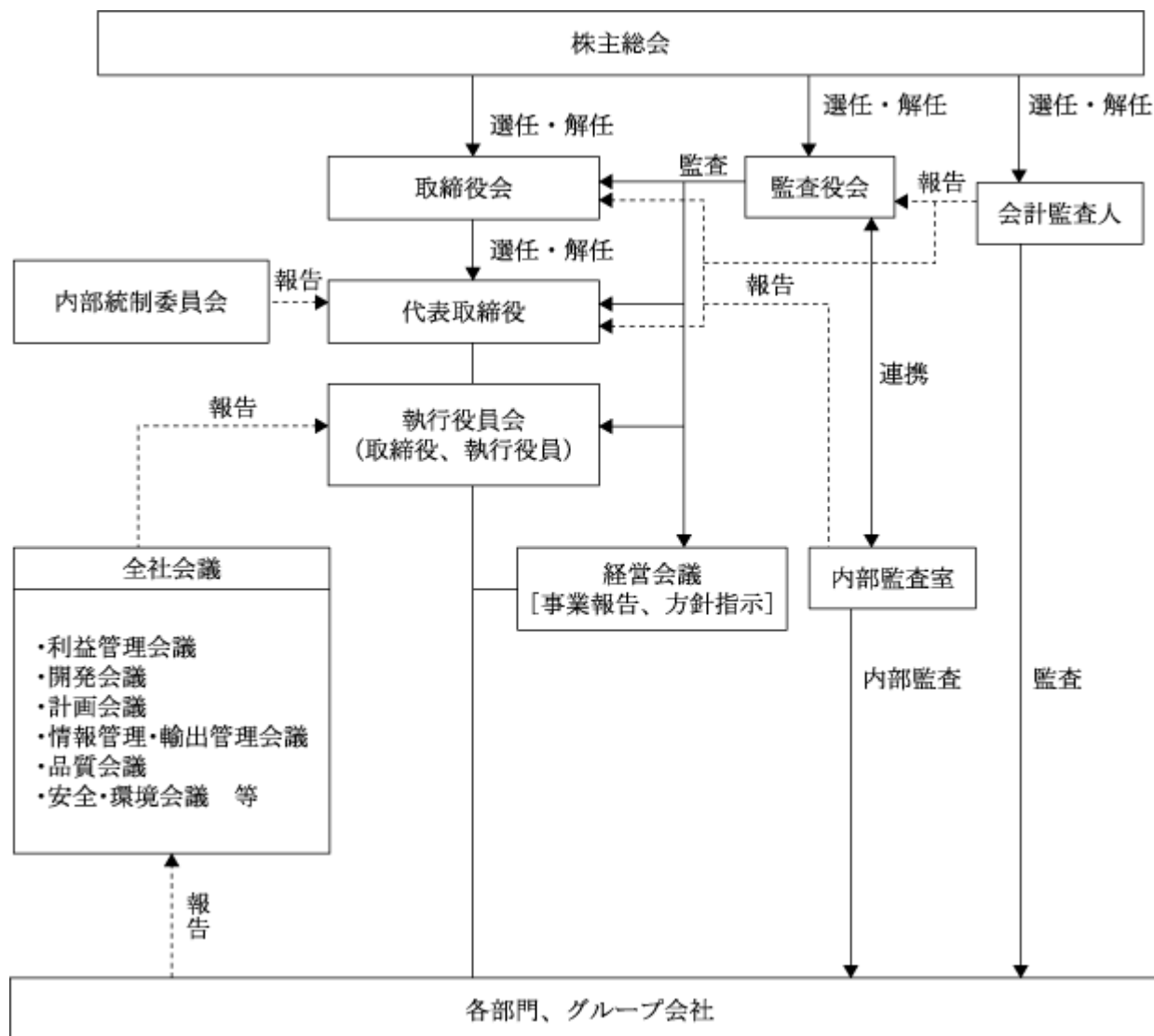
内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社内の内部監査部門として内部監査室を設けております。内部監査室は室長を含めて2名で構成されており、社内各部門及びグループ会社の内部監査を行い、企業グループ全体のリスク管理を徹底し、グループ管理のリスク状況を取締役会に定期的に報告しております。同時に、監査役にも同様の報告を行い、監査役の職務の補助を行っております。一方、常勤監査役は執行役員会及び経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を把握しております。また、随時、取締役、役職者、会計監査人、内部監査室からの報告收受を通じて、業務執行状況を監査しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、名倉幸一氏、山内佳紀氏及び田中登志男氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名であります。

以上、当社の業務執行・監視の仕組みの模式図は以下のとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、テロや地震などの災害への対策として「危機管理マニュアル」を制定し、不測の事態への備えとしております。コンプライアンスに関しては、法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底しております。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、内部統制委員会で事前検証を行います。さらに、管理本部総務部に内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役14名の年間報酬総額 199百万円（うち社外取締役1名 6百万円）

監査役4名の年間報酬総額 46百万円（うち社外監査役2名 10百万円）

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与を含む）は含まれておりません。
 2. 上記の取締役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第144回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
 3. 当事業年度における役員賞与は支給いたしません。

<平成20年3月期以降の役員報酬体系>

取締役の報酬体系

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額500百万円（使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与を含む）を除く）であり、その限度額枠内で業績連動型報酬を設けております。各取締役の業績連動報酬の算定方法は、連結当期純利益に応じて各取締役の役員報酬月額に下表に示す係数を乗じた金額（10万円未満の端数は切り捨て）としております。なお、社外取締役に対しては固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

連結当期純利益	係数
100億円以上	5.5
90億円以上100億円未満	5.0
80億円以上90億円未満	4.5
70億円以上80億円未満	4.0
60億円以上70億円未満	3.5
50億円以上60億円未満	3.0
40億円以上50億円未満	2.0
30億円以上40億円未満	1.5
20億円以上30億円未満	1.0
10億円以上20億円未満	0.5
10億円未満	0.0

業績連動報酬の上限額は100百万円とし、連結当期純利益が10億円未満の場合もしくは配当額が1株につき5円未満の場合は、業績連動報酬は支給いたしません。

なお、役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額が上限額の100百万円を上回るときは、次のとおりといたします。

各取締役の業績連動報酬 = 役員報酬月額に係数を乗じた金額 × {100百万円 ÷ (役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額)}

ただし、当社は平成21年3月18日開催の取締役会において、当事業年度に対応する業績連動報酬は支給しないことを決議いたしました。

監査役の報酬体系

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額70百万円であり、その限度額枠内で年額報酬を設けております。なお、監査役に対しては固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役岡谷篤一氏は岡谷鋼機㈱の代表取締役社長であり、当グループと岡谷鋼機㈱の間には、定常的な商取引が行われております。当該取引につきましては利益相反取引であります。

社外監査役阿知羅英夫氏は㈱ヒガシトゥエンティワンの代表取締役社長であり、当グループと㈱ヒガシトゥエンティワンの間には、非定常的な商取引が行われております。

(5) 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			40	
連結子会社			2	
計			42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,842	26,760
受取手形及び売掛金	55,146	31,262
有価証券	4	4
たな卸資産	46,197	¹ 46,878
繰延税金資産	4,342	2,098
その他	4,814	6,785
貸倒引当金	783	652
流動資産合計	137,565	113,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 35,523	37,565
減価償却累計額	18,931	19,620
建物及び構築物(純額)	16,591	17,945
機械装置及び運搬具	39,488	36,934
減価償却累計額	28,767	26,828
機械装置及び運搬具(純額)	10,720	10,105
土地	³ 7,293	7,442
建設仮勘定	1,971	667
その他	10,215	10,604
減価償却累計額	8,066	8,488
その他(純額)	2,149	2,115
有形固定資産合計	38,726	38,277
無形固定資産		
ソフトウェア	3,057	3,865
その他	105	96
無形固定資産合計	3,163	3,962
投資その他の資産		
投資有価証券	² 17,796	² 12,589
長期貸付金	265	225
繰延税金資産	184	396
その他	² 3,190	² 3,596
貸倒引当金	23	78
投資その他の資産合計	21,414	16,728
固定資産合計	63,304	58,967
資産合計	200,870	172,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,701	19,250
短期借入金	156	7,266
1年内返済予定の長期借入金	3 8,204	6,888
未払金	6,680	5,052
未払法人税等	5,234	1,657
繰延税金負債	-	4
賞与引当金	2,845	1,272
役員賞与引当金	126	12
製品保証引当金	683	469
その他	3,300	2,557
流動負債合計	68,931	44,430
固定負債		
長期借入金	17,259	18,971
繰延税金負債	141	288
退職給付引当金	801	738
役員退職慰労引当金	65	70
負ののれん	1,544	1,040
その他	1,893	1,238
固定負債合計	21,704	22,348
負債合計	90,636	66,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,683	41,674
利益剰余金	52,130	52,924
自己株式	2,203	3,169
株主資本合計	109,610	109,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	1,865
為替換算調整勘定	1,679	4,361
評価・換算差額等合計	1,527	6,226
少数株主持分	2,150	2,122
純資産合計	110,233	105,325
負債純資産合計	200,870	172,104

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	213,827	167,369
売上原価	147,255	¹ 121,342
売上総利益	66,571	46,026
販売費及び一般管理費	² 36,292	² 34,015
営業利益	30,279	12,011
営業外収益		
受取利息	328	304
受取配当金	326	431
負ののれん償却額	488	512
持分法による投資利益	101	23
為替差益	-	92
その他	577	492
営業外収益合計	1,822	1,856
営業外費用		
支払利息	728	596
たな卸資産評価損	411	-
たな卸資産廃棄損	346	-
為替差損	1,085	-
借入手数料	237	222
その他	536	616
営業外費用合計	3,345	1,435
経常利益	28,755	12,432
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,924
固定資産廃棄損	-	162
減損損失	-	³ 159
特別損失合計	-	4,246
税金等調整前当期純利益	28,755	8,186
法人税、住民税及び事業税	9,969	2,116
過年度法人税等戻入額	-	213
法人税等調整額	214	1,910
法人税等合計	10,184	3,813
少数株主利益	601	377
当期純利益	17,969	3,995

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
前期末残高	41,686	41,683
当期変動額		
自己株式の処分	3	9
当期変動額合計	3	9
当期末残高	41,683	41,674
利益剰余金		
前期末残高	36,857	52,130
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	120
当期変動額		
剰余金の配当	2,696	3,329
当期純利益	17,969	3,995
在外子会社役員賞与戻入額	-	8
当期変動額合計	15,273	673
当期末残高	52,130	52,924
自己株式		
前期末残高	275	2,203
当期変動額		
自己株式の取得	1,948	987
自己株式の処分	20	22
当期変動額合計	1,928	965
当期末残高	2,203	3,169
株主資本合計		
前期末残高	96,268	109,610
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	120
当期変動額		
剰余金の配当	2,696	3,329
当期純利益	17,969	3,995
自己株式の取得	1,948	987
自己株式の処分	17	13
在外子会社役員賞与戻入額	-	8
当期変動額合計	13,341	300
当期末残高	109,610	109,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,548	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,397	2,016
当期変動額合計	4,397	2,016
当期末残高	151	1,865
為替換算調整勘定		
前期末残高	36	1,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,716	2,681
当期変動額合計	1,716	2,681
当期末残高	1,679	4,361
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,585	1,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,113	4,698
当期変動額合計	6,113	4,698
当期末残高	1,527	6,226
少数株主持分		
前期末残高	1,832	2,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	28
当期変動額合計	318	28
当期末残高	2,150	2,122
純資産合計		
前期末残高	102,686	110,233
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	120
当期変動額		
剰余金の配当	2,696	3,329
当期純利益	17,969	3,995
自己株式の取得	1,948	987
自己株式の処分	17	13
在外子会社役員賞与戻入額	-	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,794	4,727
当期変動額合計	7,546	5,028
当期末残高	110,233	105,325

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,755	8,186
減価償却費	6,364	7,331
減損損失	-	159
負ののれん償却額	488	512
貸倒引当金の増減額（ は減少）	70	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	405	1,571
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	37	113
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26	87
受取利息及び受取配当金	655	735
支払利息	728	596
為替差損益（ は益）	557	732
持分法による投資損益（ は益）	101	23
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3,924
投資有価証券売却損益（ は益）	3	-
固定資産売却損益（ は益）	25	59
固定資産廃棄損	97	162
売上債権の増減額（ は増加）	2,752	21,561
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,784	3,044
仕入債務の増減額（ は減少）	4,228	19,918
その他	1,150	4,029
小計	31,114	11,202
利息及び配当金の受取額	520	767
利息の支払額	740	597
法人税等の支払額	11,719	8,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,174	3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,283	5,670
有形固定資産の売却による収入	180	74
無形固定資産の取得による支出	2,148	2,564
投資有価証券の取得による支出	6,256	361
投資有価証券の売却による収入	16	-
その他	266	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,759	8,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	155	7,148
長期借入れによる収入	4,000	9,000
長期借入金の返済による支出	9,919	8,604
リース債務の返済による支出	55	47
自己株式の売却による収入	17	13
自己株式の取得による支出	1,948	987
少数株主への配当金の支払額	82	1
配当金の支払額	2,696	3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,840	3,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,053	1,212
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,478	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	35,758	27,456
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	176	-
現金及び現金同等物の期末残高	27,456	26,376

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 8社 会社名 オークマ アメリカ Corp . オークマ ヨーロッパ GmbH (株)日本精機商会 オークマ ラテン アメリカ Ltda オークマ興産(株) 北一大隈(北京)机床有限公司 大同大隈股? 有限公司 オークマ オーストラリア Pty. Ltd. なお、連結子会社オークマ興産(株) は、平成19年 4月 1日付にて非連 結子会社オーエッチエス(株)を吸収 合併いたしました。また、連結子会 社オークマ アメリカ Corp . は、 平成19年12月31日付にて非連結子 会社OKUMA SERVICE CHICAGO INC. を吸収合併いたしました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 9社 会社名 (株)大隈技研 愛岐協商(株) オークマ スチール テクノ(株) オークマ テクノ タイランド Ltd. 大隈机床(上海)有限公司 その他 4社</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社 9社の総資産、売上 高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 会社名 オークマ アメリカ Corp . オークマ ヨーロッパ GmbH (株)日本精機商会 オークマ ラテン アメリカ Ltda オークマ興産(株) 北一大隈(北京)机床有限公司 大同大隈股? 有限公司 オークマ オーストラリア Pty. Ltd.</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 9社 会社名 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関 連会社 会社名 旭精機工業(株)</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子 会社 9社及び関連会社 1社は、それ ぞれ当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除い ても連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性 がないため、持分法の適用から除外 しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関 連会社 会社名 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、オークマ ラテンアメリカ Ltda、北一大隈(北京)机床有限公司並びに大同大隈股? 有限公司の3社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に際しましては、オークマ ラテンアメリカ Ltdaは、連結決算日現在で、決算に準じた会計処理を行った財務諸表を基礎としております。北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股? 有限公司は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品...個別法による原価法により、一部の連結子会社は移動平均法による原価法及び低価法によっております。</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法により、一部の連結子会社は低価法によっております。</p> <p>貯蔵品.....先入先出法による原価法により、一部の連結子会社は低価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は移動平均法による原価法及び低価法によっております。</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。</p> <p>貯蔵品.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法...定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ180百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ259百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法...定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報)</p> <p>当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、法人税法の改正を契機に当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は165百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産の減価償却方法...ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金...従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>役員賞与引当金...役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>製品保証引当金...売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。一部の連結子会社は、製品保証引当金を計上しておりません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法...ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。</p> <p>リース資産の減価償却方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異、過去勤務債務の額及び一部の連結子会社の会計基準変更時差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...国内連結子会社において、役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上してまいりましたが、平成19年3月20日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、総会終結の時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づき退任時に支給することを決議しており、当該金額376百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金...国内連結子会社において、役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針...ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理...税抜方式によっております。 連結納税制度の適用...連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針... 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法... 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理... 同左 連結納税制度の適用... 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ139百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,832</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、166百万円であります。</p> <p>5 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,522百万円	投資その他の資産その他(出資金)	1,077	建物	9,007百万円	土地	2,825	計	11,832	1年以内返済予定の長期借入金	2,000百万円	貸出コミットメントの総額	27,000百万円	借入実行残高	7,000	差引額	27,000	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">21,832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">19,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、232百万円であります。</p> <p>5 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、13金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000</td> </tr> </table>	商品及び製品	21,832百万円	仕掛品	19,380	原材料及び貯蔵品	5,664	投資有価証券(株式)	2,397百万円	投資その他の資産その他(出資金)	1,077	貸出コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	7,000	差引額	11,000
投資有価証券(株式)	2,522百万円																																		
投資その他の資産その他(出資金)	1,077																																		
建物	9,007百万円																																		
土地	2,825																																		
計	11,832																																		
1年以内返済予定の長期借入金	2,000百万円																																		
貸出コミットメントの総額	27,000百万円																																		
借入実行残高	7,000																																		
差引額	27,000																																		
商品及び製品	21,832百万円																																		
仕掛品	19,380																																		
原材料及び貯蔵品	5,664																																		
投資有価証券(株式)	2,397百万円																																		
投資その他の資産その他(出資金)	1,077																																		
貸出コミットメントの総額	18,000百万円																																		
借入実行残高	7,000																																		
差引額	11,000																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">10,639百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> </tr> <tr> <td>報酬、給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,827</td> </tr> <tr> <td>福利費及び退職年金</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td>旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> </table> <p>3</p>	運賃荷造費	10,639百万円	販売諸掛	5,021	報酬、給料及び手当	7,827	福利費及び退職年金	1,223	旅費通信費	2,040	研究開発費	976	減価償却費	604	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">9,243百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">5,542</td> </tr> <tr> <td>報酬、給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,350</td> </tr> <tr> <td>福利費及び退職年金</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江南工場（愛知県江南市）</td> <td>機械加工設備</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産については地域別に、また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当グループは、予てより進めておりました「自己完結一貫生産体制」の構築を加速するため、国内3工場のうち江南工場の操業を一時的に停止し、「2工場集中生産体制」へと移行いたしました。この江南工場内の建物のうち、将来再稼動する計画のない建物については、将来キャッシュ・フローの発生が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>4 研究開発費の総額は、2,320百万円であります。</p>	売上原価	280百万円	運賃荷造費	9,243百万円	販売諸掛	5,542	報酬、給料及び手当	7,350	福利費及び退職年金	1,125	旅費通信費	1,986	研究開発費	1,084	減価償却費	586	場所	用途	種類	江南工場（愛知県江南市）	機械加工設備	建物
運賃荷造費	10,639百万円																																				
販売諸掛	5,021																																				
報酬、給料及び手当	7,827																																				
福利費及び退職年金	1,223																																				
旅費通信費	2,040																																				
研究開発費	976																																				
減価償却費	604																																				
売上原価	280百万円																																				
運賃荷造費	9,243百万円																																				
販売諸掛	5,542																																				
報酬、給料及び手当	7,350																																				
福利費及び退職年金	1,125																																				
旅費通信費	1,986																																				
研究開発費	1,084																																				
減価償却費	586																																				
場所	用途	種類																																			
江南工場（愛知県江南市）	機械加工設備	建物																																			
<p>4 研究開発費の総額は、2,118百万円であります。</p>	<p>4 研究開発費の総額は、2,320百万円であります。</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	332,816	2,086,573	15,342	2,404,047

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86,573株

市場買付による増加 2,000,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,342株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,685	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,011	6	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,831	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,404,047	2,047,478	25,293	4,426,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 47,478株
 市場買付による増加 2,000,000株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 25,293株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,831	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,498	9	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	27,842百万円	現金及び預金勘定	26,760百万円
有価証券勘定	4	有価証券勘定	4
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	390	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	388
現金及び現金同等物	27,456	現金及び現金同等物	26,376

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,088百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table>		有形固定資産 機械装置及び運搬具他	取得価額相当額	2,088百万円	減価償却累計額相当額	1,317	期末残高相当額	770	1年内	325百万円	1年超	444	合計	770	支払リース料	445百万円	減価償却費相当額	445	1年内	130百万円	1年超	122	合計	252	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>		有形固定資産 機械装置及び運搬具他	取得価額相当額	1,307百万円	減価償却累計額相当額	863	期末残高相当額	444	1年内	214百万円	1年超	230	合計	444	支払リース料	312百万円	減価償却費相当額	312	1年内	107百万円	1年超	53	合計	160
	有形固定資産 機械装置及び運搬具他																																																
取得価額相当額	2,088百万円																																																
減価償却累計額相当額	1,317																																																
期末残高相当額	770																																																
1年内	325百万円																																																
1年超	444																																																
合計	770																																																
支払リース料	445百万円																																																
減価償却費相当額	445																																																
1年内	130百万円																																																
1年超	122																																																
合計	252																																																
	有形固定資産 機械装置及び運搬具他																																																
取得価額相当額	1,307百万円																																																
減価償却累計額相当額	863																																																
期末残高相当額	444																																																
1年内	214百万円																																																
1年超	230																																																
合計	444																																																
支払リース料	312百万円																																																
減価償却費相当額	312																																																
1年内	107百万円																																																
1年超	53																																																
合計	160																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,927	8,306	2,378
小計	5,927	8,306	2,378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	8,806	6,102	2,703
債券	700	700	
小計	9,506	6,802	2,703
合計	15,434	15,109	324

(注) 減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしており、また、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性等を総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	164
F F F	4

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,928	2,281	353
小計	1,928	2,281	353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	9,093	6,897	2,196
債券	850	848	1
小計	9,943	7,745	2,198
合計	11,871	10,027	1,844

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,924百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしており、また、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性等を総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	164
F F F	4

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 その他			150	
小計			150	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当グループは、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、金利関連では、借入金の変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については、通常の外貨建取引高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用することとしています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当グループでは、デリバティブ取引は、社内管理規定に従い経理担当部門が実行し、海外販売部門が管理を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			
		契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,387		7,947	439
	ユーロ	11,119		10,933	185
	買建				
	ユーロ	54		60	5
	円	506		536	29
	スイスフラン	10		11	0
	オプション取引				
	売建 コール ユーロ	603 (22)	()	28	5
買建 プット 米ドル	47		41	5	
ユーロ	1,206 (22)	()	12	10	
合計	21,934		19,570	640	

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)			
		契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,347		7,551	203
	ユーロ	7,418		7,612	194
	買建				
	円	92		110	18
	オプション取引				
	売建 コール 米ドル	1,209 (90)	()	95	5
	買建 プット 米ドル	2,491 (90)	()	79	10
	合計	18,559		15,449	394

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)
 (前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び基金型企业年金制度、さらに確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社オークマ興産(株)は、確定給付型の制度として基金型企业年金制度、及び確定拠出企業年金制度を採用しております。また、連結子会社(株)日本精機商会は適格年金制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
退職給付債務	20,178百万円
年金資産	16,301
未積立退職給付債務(+)	3,877
未認識数理計算上の差異	4,119
未認識過去勤務債務(債務の減額)	979
会計基準変更時差異の未処理額	158
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	578
前払年金費用	222
退職給付引当金(-)	801

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
勤務費用(注)	519百万円
利息費用	476
期待運用収益	543
数理計算上の差異の費用処理額	137
過去勤務債務の費用処理額	97
会計基準変更時差異の費用処理額	12
退職給付費用(+ + + + +)	504

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務額の処理年数	15年 (発生翌連結会計年度から費用処理して おります。)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年 数による按分額を翌連結会計年度から費用処理して おります。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (発生翌連結会計年度から費用処理して おります。)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び基金型企業年金制度、さらに確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社オークマ興産(株)は、確定給付型の制度として基金型企業年金制度、及び確定拠出企業年金制度を採用しております。また、連結子会社(株)日本精機商会は適格年金制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
退職給付債務	19,276百万円
年金資産	12,548
未積立退職給付債務(+)	6,728
未認識数理計算上の差異	6,967
未認識過去勤務債務(債務の減額)	866
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	627
前払年金費用	111
退職給付引当金(-)	738

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
勤務費用(注)	517百万円
利息費用	464
期待運用収益	485
数理計算上の差異の費用処理額	272
過去勤務債務の費用処理額	98
退職給付費用(+ + + +)	671

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務額の処理年数	主として15年 (発生翌連結会計年度から費用処理して おります。)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年 数による按分額を翌連結会計年度から費用処理して おります。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	843百万円	賞与引当金	361百万円
たな卸資産未実現利益	904	たな卸資産未実現利益	716
未払事業税	307	減価償却費	350
減価償却費	370	退職給付引当金等	630
退職給付引当金等	339	貸倒引当金	77
貸倒引当金	239	製品保証引当金	185
製品保証引当金	276	その他	628
未払販売手数料	255	繰延税金資産小計	2,952
その他	811	評価性引当額	642
繰延税金資産合計	4,349	繰延税金資産合計	2,309
繰延税金負債との相殺	7	繰延税金負債との相殺	211
繰延税金資産の純額	4,342	繰延税金資産の純額	2,098
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他	7百万円	未収還付事業税	197百万円
繰延税金負債合計	7	その他	18
繰延税金資産との相殺	7	繰延税金負債合計	215
繰延税金負債の純額		繰延税金資産との相殺	211
繰延税金資産(固定)		繰延税金負債の純額	
その他有価証券評価差額金	405百万円	繰延税金資産(固定)	
減価償却費	496	繰越欠損金	876百万円
退職給付引当金等	705	退職給付引当金等	403
固定資産の未実現利益	160	減価償却費	493
たな卸資産評価損	730	固定資産の未実現利益	142
投資有価証券評価損	595	たな卸資産評価損	789
その他	892	貸倒引当金	178
繰延税金資産小計	3,985	投資有価証券評価損	347
評価性引当額	2,438	その他	606
繰延税金資産合計	1,547	繰延税金資産小計	3,837
繰延税金負債との相殺	1,362	評価性引当額	1,897
繰延税金資産の純額	184	繰延税金資産合計	1,939
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債との相殺	
その他有価証券評価差額金	28百万円	繰延税金資産の純額	396
組織再編に伴う資産評価差額	1,333	繰延税金負債(固定)	
その他	141	その他有価証券評価差額金	10百万円
繰延税金負債合計	1,503	組織再編に伴う資産評価差額	1,332
繰延税金資産との相殺	1,362	その他	488
繰延税金負債の純額	141	繰延税金負債合計	1,832
		繰延税金資産との相殺	1,543
		繰延税金負債の純額	288

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 39.9%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
住民税均等割額等 0.5	住民税均等割額等 0.4
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.5	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.7
試験研究費等の税額控除 0.8	過年度法人税等戻入額 2.6
持分法による投資利益 0.4	税額控除されない外国源泉税 1.7
子会社の税率差 2.8	持分法による投資利益 0.1
評価性引当額の減少 0.3	子会社の税率差 4.2
その他 0.9	評価性引当額の増減額 7.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4	税効果を認識しない連結調整項目 5.1
	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結子会社オークマ興産(株)は、平成19年4月1日付にて非連結子会社オーエッチエス(株)を吸収合併し、また、連結子会社オークマ アメリカ Corp. は、平成19年12月31日付にて非連結子会社OKUMA SERVICE CHICAGO, INC. を吸収合併いたしました。これらはいずれも重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は、一般機械の製造・販売業という単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	123,550	40,041	42,707	7,528	213,827		213,827
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,827	194	218	5,090	70,331	(70,331)	
計	188,377	40,235	42,926	12,619	284,159	(70,331)	213,827
営業費用	168,093	37,063	37,287	11,352	253,797	(70,249)	183,548
営業利益	20,284	3,171	5,638	1,266	30,361	(82)	30,279
資産	148,777	22,747	25,491	8,946	205,962	(5,092)	200,870

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,839	32,748	28,040	7,741	167,369		167,369
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53,820	123	171	4,051	58,166	(58,166)	
計	152,660	32,871	28,211	11,792	225,535	(58,166)	167,369
営業費用	144,902	31,263	25,997	10,705	212,869	(57,511)	155,357
営業利益	7,757	1,607	2,213	1,086	12,666	(654)	12,011
資産	125,331	22,672	18,879	7,354	174,238	(2,133)	172,104

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア・パシフィック.....中国、台湾、オーストラリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度35,711百万円、当連結会計年度31,675百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が139百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(追加情報)」に記載のとおり、当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、法人税法の改正を契機に当連結会計年度より9年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が165百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
海外売上高(百万円)	42,639	43,253	33,269	119,161
連結売上高(百万円)				213,827
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	20.2	15.6	55.7

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
海外売上高(百万円)	33,569	28,341	29,293	91,204
連結売上高(百万円)				167,369
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	16.9	17.5	54.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、イタリア、スウェーデン
 (3) アジア・パシフィック.....中国、オーストラリア、タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡谷篤一			当社取締役 岡谷鋼機㈱ 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0			工作機械の 売上	5,384	売掛金	1,397
								工作機械用 部品等の仕 入	971	支払手形及 び買掛金、 未払金	474

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当グループ製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 岡谷鋼機㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用し、開示対象範囲の見直しを行っております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	649.64円	1株当たり純資産額	627.94円
1株当たり当期純利益金額	106.92	1株当たり当期純利益金額	24.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	110,233	105,325
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,150	2,122
(うち少数株主持分(百万円))	(2,150)	(2,122)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	108,082	103,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	166,371	164,349

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,969	3,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,969	3,995
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	168,058	165,522

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	156	7,266	1.2	
1年以内返済予定の長期借入金	8,204	6,888	1.5	
1年以内返済予定のリース債務	34	27	7.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,259	18,971	1.5	平成22年8月～ 平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	18	6.0	平成22年4月～ 平成24年9月
その他有利子負債				
計	25,687	33,171		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,771	5,071	2,871	1,971
リース債務	13	3	1	

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	47,327	55,333	37,342	27,366
税金等調整前 四半期純損益金額 (百万円)	5,653	4,321	875	913
四半期純損益金額 (百万円)	3,463	2,000	1,453	15
1株当たり 四半期純損益金額 (円)	20.81	12.02	8.80	0.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,652	18,779
受取手形	² 1,646	² 1,867
売掛金	² 48,209	² 25,524
製品	3,851	-
原材料	2,236	-
仕掛品	24,768	-
貯蔵品	99	-
たな卸資産	-	¹ 26,498
前渡金	13	-
繰延税金資産	2,926	1,331
短期貸付金	² 3,338	² 6,821
未収入金	256	3,313
未収消費税等	1,902	1,564
その他	1,088	533
貸倒引当金	398	403
流動資産合計	107,592	85,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 29,408	31,567
減価償却累計額	15,622	16,457
建物(純額)	13,785	15,110
構築物	2,813	2,871
減価償却累計額	1,951	2,033
構築物(純額)	862	837
機械及び装置	37,651	35,355
減価償却累計額	27,818	25,900
機械及び装置(純額)	9,833	9,454
車両運搬具	455	414
減価償却累計額	362	357
車両運搬具(純額)	92	57
工具、器具及び備品	7,150	7,542
減価償却累計額	5,957	6,322
工具、器具及び備品(純額)	1,192	1,219
土地	³ 6,378	6,378
建設仮勘定	1,956	625
有形固定資産合計	34,100	33,683
無形固定資産		
借地権	10	10
商標権	0	0
ソフトウェア	2,974	3,785
その他	90	77
無形固定資産合計	3,076	3,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,485	9,444
関係会社株式	11,250	11,251
出資金	10	10
関係会社出資金	3,595	3,595
従業員に対する長期貸付金	103	80
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	855	934
繰延税金資産	5	278
その他	639	764
貸倒引当金	4	13
投資その他の資産合計	30,943	26,349
固定資産合計	68,119	63,906
資産合計	175,712	149,738
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,344	4,435
買掛金	26,395	12,116
短期借入金	-	7,000
1年内返済予定の長期借入金	3 8,204	6,888
未払金	5,761	4,060
未払費用	83	9
未払法人税等	3,071	-
前受金	927	345
預り金	266	456
賞与引当金	2,346	1,006
役員賞与引当金	98	-
製品保証引当金	521	334
その他	23	413
流動負債合計	59,042	37,066
固定負債		
長期借入金	17,259	18,971
長期未払金	1,658	1,045
退職給付引当金	757	588
負ののれん	848	587
固定負債合計	20,524	21,193
負債合計	79,567	58,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金	39,951	39,951
その他資本剰余金	754	745
資本剰余金合計	40,705	40,696
利益剰余金		
利益準備金	2,318	2,318
その他利益剰余金		
別途積立金	11,270	11,270
繰越利益剰余金	26,015	24,205
利益剰余金合計	39,604	37,794
自己株式	2,177	3,142
株主資本合計	96,132	93,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	1,869
評価・換算差額等合計	12	1,869
純資産合計	96,144	91,478
負債純資産合計	175,712	149,738

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 180,614	2 145,816
売上原価		
製品期首たな卸高	3,701	3,851
当期製品製造原価	132,669	114,438
合計	136,371	118,290
他勘定振替高	3 118	3 115
製品期末たな卸高	3,851	5,453
製品売上原価	132,401	1 112,720
売上総利益	48,213	33,095
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,733	1,965
運賃及び荷造費	10,456	9,403
販売諸掛	4,948	4,939
広告宣伝費	531	704
役員報酬	252	246
従業員給料	2,426	2,453
賞与及び手当	580	504
賞与引当金繰入額	576	240
福利費及び退職給付費用	634	652
役員退職慰労引当金繰入額	13	-
交際費	118	118
旅費及び通信費	1,256	1,131
管理事務費	2,497	2,076
減価償却費	210	304
保険料	169	156
研究開発費	866	1,000
貸倒引当金繰入額	3	5
役員賞与引当金繰入額	98	-
その他	749	348
販売費及び一般管理費合計	29,123	26,251
営業利益	19,089	6,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	2 212	2 127
有価証券利息	-	1
受取配当金	2 449	2 1,229
仕入割引	51	35
受取地代家賃	129	128
技術指導料	17	13
負ののれん償却額	261	261
雑収入	125	189
営業外収益合計	1,246	1,986
営業外費用		
支払利息	717	566
売上割引	3	-
たな卸資産評価損	409	-
たな卸資産廃棄損	343	-
為替差損	876	1,020
借入手数料	237	222
雑損失	362	393
営業外費用合計	2,950	2,202
経常利益	17,386	6,628
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,924
固定資産廃棄損	-	162
減損損失	-	4 159
特別損失合計	-	4,246
税引前当期純利益	17,386	2,382
法人税、住民税及び事業税	6,468	158
過年度法人税等戻入額	-	213
法人税等調整額	231	917
法人税等合計	6,700	862
当期純利益	10,685	1,519

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第144期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第145期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		69,039	49.6	54,274	47.8
労務費		13,051	9.4	11,662	10.3
経費		57,188	41.0	47,631	41.9
(外注加工費)		(39,996)	(28.7)	(30,016)	(26.4)
(減価償却費)		(5,320)	(3.8)	(6,340)	(5.6)
当期総製造費用		139,280	100.0	113,568	100.0
仕掛品期首たな卸高		23,600		24,768	
合計		162,880		138,336	
仕掛品期末たな卸高		24,768		19,113	
他勘定へ振替高	2	5,442		4,784	
当期製品製造原価		132,669		114,438	

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。
 2 他勘定へ振替高

摘要	第144期(百万円)	第145期(百万円)
固定資産	1,076	884
流動資産	84	94
販売費及び一般管理費	3,662	3,761
営業外費用	618	44
計	5,442	4,784

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	39,951	39,951
当期末残高	39,951	39,951
その他資本剰余金		
前期末残高	757	754
当期変動額		
自己株式の処分	3	9
当期変動額合計	3	9
当期末残高	754	745
資本剰余金合計		
前期末残高	40,708	40,705
当期変動額		
自己株式の処分	3	9
当期変動額合計	3	9
当期末残高	40,705	40,696
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,318	2,318
当期末残高	2,318	2,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,270	11,270
当期末残高	11,270	11,270
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,027	26,015
当期変動額		
剰余金の配当	2,696	3,329
当期純利益	10,685	1,519
当期変動額合計	7,988	1,810
当期末残高	26,015	24,205
利益剰余金合計		
前期末残高	31,615	39,604
当期変動額		
剰余金の配当	2,696	3,329
当期純利益	10,685	1,519
当期変動額合計	7,988	1,810
当期末残高	39,604	37,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	248	2,177
当期変動額		
自己株式の取得	1,948	987
自己株式の処分	20	22
当期変動額合計	1,928	965
当期末残高	2,177	3,142
株主資本合計		
前期末残高	90,075	96,132
当期変動額		
剰余金の配当	2,696	3,329
当期純利益	10,685	1,519
自己株式の取得	1,948	987
自己株式の処分	17	13
当期変動額合計	6,056	2,784
当期末残高	96,132	93,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,339	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,327	1,881
当期変動額合計	4,327	1,881
当期末残高	12	1,869
純資産合計		
前期末残高	94,415	96,144
当期変動額		
剰余金の配当	2,696	3,329
当期純利益	10,685	1,519
自己株式の取得	1,948	987
自己株式の処分	17	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,327	1,881
当期変動額合計	1,729	4,665
当期末残高	96,144	91,478

【重要な会計方針】

項目	第144期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第145期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品及び仕掛品 ……個別法による原価法</p> <p>原材料…移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品…先入先出法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>製品及び仕掛品 ……個別法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げ の方法)</p> <p>原材料…移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法)</p> <p>貯蔵品…先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～60年</p> <p>機械及び装置 2～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ180百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～60年</p> <p>機械及び装置 2～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置につきましては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、法人税法の改正を契機に当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は165百万円減少しております。</p>

項目	第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第145期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 製品保証引当金</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ259百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。ただし、平成21年3月18日開催の取締役会において、当事業年度に対応する役員賞与は支給しないことを決議いたしましたので、当事業年度末は役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>同左</p>

項目	第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第145期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務の額については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	同左
(6) 役員退職慰労引当金	<p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月20日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、総会終結の時点での在任年数をもとに、廃止前の基準に基づき退任時に支給することを決議しており、当該金額376百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	同左
6 収益及び費用の計上基準 売上計上基準	<p>国内向のもの.....出荷基準 輸出向のもの.....原則として船積基準</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法	<p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ 対象	<p>a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p>	同左
(3)ヘッジ方針	<p>ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p>	同左
(4)ヘッジ有効性評価の 方法	<p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	同左

項目	第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第145期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1)消費税等の会計処理	税抜方式を採用し、未収消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺した後の残額1,902百万円を流動資産に区分掲記しております。	税抜方式を採用し、未収消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺した後の残額1,564百万円を流動資産に区分掲記しております。
(2)連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理方法の変更】

第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第145期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ134百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第145期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収消費税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収消費税等」は179百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	第144期 (平成20年3月31日)	第145期 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳		たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 5,453百万円 仕掛品 19,113 原材料及び貯蔵品 1,931
2 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 76百万円 売掛金 25,304 短期貸付金 2,836	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 69百万円 売掛金 13,709 短期貸付金 6,319
3 担保資産	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 9,007百万円 土地 2,825 計 11,832 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 2,000百万円	
4 偶発債務	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 オークマ ヨーロッパ 47百万円 GmbH 北一大隈 (北京) 机床 145 有限公司 計 192	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 オークマ ヨーロッパ 36百万円 GmbH 北一大隈 (北京) 机床 146 有限公司 計 182
5 コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 27,000百万円 借入実行残高 差引額 27,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため13金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 18,000百万円 借入実行残高 7,000 差引額 11,000

(損益計算書関係)

摘要	第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第145期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1 たな卸資産の帳簿価額の切下げ		通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。						
2 関係会社取引	売上高 75,960百万円 営業外収益 (1)受取利息及び割引料 144百万円 (2)受取配当金 230	売上原価 275百万円 売上高 64,122百万円 営業外収益 (1)受取利息及び割引料 95百万円 (2)受取配当金 1,090						
3 製品の他勘定への振替	営業外費用 118百万円	固定資産 46百万円 営業外費用 68 計 115						
4 減損損失		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江南工場（愛知県江南市）</td> <td>機械加工設備</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については地域別に、また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は、予てより進めておりました「自己完結一貫生産体制」の構築を加速するため、国内3工場のうち江南工場の操業を一時的に停止し、「2工場集中生産体制」へと移行いたしました。この江南工場内の建物のうち、将来再稼動する計画のない建物については、将来キャッシュ・フローの発生が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159百万円）として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	江南工場（愛知県江南市）	機械加工設備	建物
場所	用途	種類						
江南工場（愛知県江南市）	機械加工設備	建物						
5 研究開発費の総額	2,118百万円	2,320百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	202,195	2,086,573	15,342	2,273,426

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86,573株

市場買付による増加 2,000,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,342株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,273,426	2,047,478	25,293	4,295,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47,478株

市場買付による増加 2,000,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25,293株

(リース取引関係)

項目	第144期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第145期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,872百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置他	取得価額相当額	1,872百万円	減価償却累計額相当額	1,185	期末残高相当額	687	未経過リース料期末残高相当額		1年内	284百万円	1年超	403	合計	687	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	400百万円	減価償却費相当額	400	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置他	取得価額相当額	1,163百万円	減価償却累計額相当額	752	期末残高相当額	411	未経過リース料期末残高相当額		1年内	185百万円	1年超	225	合計	411	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	276百万円	減価償却費相当額	276
	機械及び装置他																																													
取得価額相当額	1,872百万円																																													
減価償却累計額相当額	1,185																																													
期末残高相当額	687																																													
未経過リース料期末残高相当額																																														
1年内	284百万円																																													
1年超	403																																													
合計	687																																													
支払リース料、減価償却費相当額																																														
支払リース料	400百万円																																													
減価償却費相当額	400																																													
	機械及び装置他																																													
取得価額相当額	1,163百万円																																													
減価償却累計額相当額	752																																													
期末残高相当額	411																																													
未経過リース料期末残高相当額																																														
1年内	185百万円																																													
1年超	225																																													
合計	411																																													
支払リース料、減価償却費相当額																																														
支払リース料	276百万円																																													
減価償却費相当額	276																																													
2 オペレーティング・リース取引		<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	12	合計	16																																						
1年内	4百万円																																													
1年超	12																																													
合計	16																																													

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	1,167	380
合計	787	1,167	380

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	798	11
合計	787	798	11

(税効果会計関係)

第144期 (平成20年3月31日)	第145期 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>未払販売手数料</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,926</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">878</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,735</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,396</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>組織再編に伴う資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,333百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	退職給付引当金等	312百万円	賞与引当金	713	未払事業税	286	減価償却費	370	製品保証引当金	207	未払販売手数料	255	その他	780	繰延税金資産合計	2,926	その他有価証券評価差額金	405百万円	退職給付引当金等	629	減価償却費	496	たな卸資産評価損	730	投資有価証券評価損	595	その他	878	繰延税金資産小計	3,735	評価性引当額	2,396	繰延税金資産合計	1,338	繰延税金負債との相殺	1,333	繰延税金資産の純額	5	組織再編に伴う資産評価差額	1,333百万円	繰延税金負債合計	1,333	繰延税金資産との相殺	1,333	繰延税金負債の純額	0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,541</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">876百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,572</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,862</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,709</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>組織再編に伴う資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,332百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	退職給付引当金等	428百万円	賞与引当金	284	減価償却費	350	製品保証引当金	133	その他	344	繰延税金資産合計	1,541	繰延税金負債との相殺	210	繰延税金資産の純額	1,331	未収還付事業税	197百万円	その他	13	繰延税金負債合計	210	繰延税金資産との相殺	210	繰延税金負債の純額	0	繰越欠損金	876百万円	退職給付引当金等	301	減価償却費	493	たな卸資産評価損	789	投資有価証券評価損	347	その他	764	繰延税金資産小計	3,572	評価性引当額	1,862	繰延税金資産合計	1,709	繰延税金負債との相殺	1,430	繰延税金資産の純額	278	組織再編に伴う資産評価差額	1,332百万円	その他	97	繰延税金負債合計	1,430	繰延税金資産との相殺	1,430	繰延税金負債の純額	0
退職給付引当金等	312百万円																																																																																																								
賞与引当金	713																																																																																																								
未払事業税	286																																																																																																								
減価償却費	370																																																																																																								
製品保証引当金	207																																																																																																								
未払販売手数料	255																																																																																																								
その他	780																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,926																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	405百万円																																																																																																								
退職給付引当金等	629																																																																																																								
減価償却費	496																																																																																																								
たな卸資産評価損	730																																																																																																								
投資有価証券評価損	595																																																																																																								
その他	878																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,735																																																																																																								
評価性引当額	2,396																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,338																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	1,333																																																																																																								
繰延税金資産の純額	5																																																																																																								
組織再編に伴う資産評価差額	1,333百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,333																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	1,333																																																																																																								
繰延税金負債の純額	0																																																																																																								
退職給付引当金等	428百万円																																																																																																								
賞与引当金	284																																																																																																								
減価償却費	350																																																																																																								
製品保証引当金	133																																																																																																								
その他	344																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,541																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	210																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,331																																																																																																								
未収還付事業税	197百万円																																																																																																								
その他	13																																																																																																								
繰延税金負債合計	210																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	210																																																																																																								
繰延税金負債の純額	0																																																																																																								
繰越欠損金	876百万円																																																																																																								
退職給付引当金等	301																																																																																																								
減価償却費	493																																																																																																								
たな卸資産評価損	789																																																																																																								
投資有価証券評価損	347																																																																																																								
その他	764																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,572																																																																																																								
評価性引当額	1,862																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,709																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	1,430																																																																																																								
繰延税金資産の純額	278																																																																																																								
組織再編に伴う資産評価差額	1,332百万円																																																																																																								
その他	97																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,430																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	1,430																																																																																																								
繰延税金負債の純額	0																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>税額控除されない外国源泉税</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割額等	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	過年度法人税等戻入額	8.9	税額控除されない外国源泉税	5.9	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																																																						
法定実効税率	39.9%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																								
住民税均等割額等	1.4																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																																								
過年度法人税等戻入額	8.9																																																																																																								
税額控除されない外国源泉税	5.9																																																																																																								
その他	2.0																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																																																																								

(1株当たり情報)

摘要	第144期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第145期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	577.43円	556.17円
1株当たり当期純利益金額	63.53	9.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第144期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第145期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,144	91,478
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,144	91,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	166,502	164,480

2 1株当たり当期純利益金額

項目	第144期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第145期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,685	1,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,685	1,519
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	168,189	165,653

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,568,270	1,222
		岡谷鋼機(株)	776,500	706
		日機装(株)	1,116,000	627
		OSG(株)	925,400	554
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	535
		三菱UFJリース(株)	251,600	518
		ユアサ商事(株)	4,340,871	412
		(株)東京機械製作所	2,410,000	390
		NTN(株)	1,354,015	375
		(株)愛知銀行	48,500	329
		日本精工(株)	814,000	306
		CKD(株)	922,800	295
		(株)山善	898,411	273
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	254
		(株)安川電機	586,000	249
		東邦瓦斯(株)	547,000	247
		THK(株)	164,000	216
		サンワテクノス(株)	435,600	189
		(株)八十二銀行	329,000	187
		(株)名古屋銀行	441,000	181
その他39銘柄	3,721,792	1,222		
	小計	25,289,300	9,296	
	計	25,289,300	9,296	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第1回野村ホールディングス(株)期限前償還 条項付社債	100	98
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条 項付無担保社債(劣後特約付)	50	49
		小計	150	148
	計	150	148	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,408	2,589	429 (159)	31,567	16,457	1,079	15,110
構築物	2,813	111	54	2,871	2,033	130	837
機械及び装置	37,651	2,727	5,023	35,355	25,900	2,837	9,454
車両運搬具	455	8	50	414	357	39	57
工具、器具及び備品	7,150	848	456	7,542	6,322	792	1,219
土地	6,378			6,378			6,378
建設仮勘定	1,956	567	1,898	625			625
有形固定資産計	85,813	6,853	7,912 (159)	84,754	51,071	4,880	33,683
無形固定資産							
借地権	10			10			10
商標権	2			2	1	0	0
ソフトウェア	5,586	2,540	1,022	7,105	3,319	1,724	3,785
その他	187	0	26	161	84	13	77
無形固定資産計	5,787	2,540	1,049	7,278	3,405	1,737	3,873
長期前払費用	1,375	327	78	1,625	690	247	934
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	グローバルCSセンター	1,507百万円
	本社物流センター	612
機械及び装置	本社工場内機械加工設備等	806
	可児工場内機械加工設備等	1,735
ソフトウェア	販売用ソフトウェア作成費用	1,630

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場内機械加工設備等	964百万円
	可児工場内機械加工設備等	371
	江南工場内機械加工設備等	3,562

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 当期償却額の計上区分は製造経費6,537百万円、販売費及び一般管理費304百万円、営業外費用23百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	402	14	0		416
賞与引当金	2,346	1,006	2,346		1,006
役員賞与引当金	98		98		
製品保証引当金	521		187		334

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	70
普通預金	16,902
定期預金	1,600
外貨普通預金	206
計	18,779
合計	18,779

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)兼松 K G K	554
トーヨーエイトック(株)	315
(株)福銀リース	255
川崎重工業(株)	154
天満屋工機(株)	152
その他	435
合計	1,867

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	284
" 5月	326
" 6月	663
" 7月	441
" 8月	130
" 9月	20
合計	1,867

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オークマ アメリカ Corp.	6,260
オークマ ヨーロッパ GmbH	5,594
ユアサ商事(株)	2,078
(株)山善	1,568
三井物産マシンテック(株)	1,545
その他	8,477
合計	25,524

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
48,209	162,949	185,633	25,524	87.91	82.81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
工作機械	5,453
合計	5,453

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
工作機械	19,113
合計	19,113

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
仕入品	1,815
消耗工具	76
その他	39
合計	1,931

ト 関係会社株式

銘柄	株数(株)	金額(百万円)
オークマ アメリカ Corp.	3,785	9,551
旭精機工業(株)	5,509,119	787
オークマ オーストラリア Pty. Ltd.	11,499,602	383
大同大隈股? 有限公司	8,772,000	249
その他	192,534	278
合計	25,977,040	11,251

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
興和工業(株)	775
(株)共和工機	768
安田工機(株)	410
N S K 販売(株)	334
日本通運(株)	243
その他	1,902
合計	4,435

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	1,758
” 5月	1,446
” 6月	665
” 7月	565
合計	4,435

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
岐阜機械商事(株)	744
(株)日本精機商会	617
(株)神代鉄工所	478
日伸制御器工(株)	268
岡谷鋼機(株)	227
その他	9,780
合計	12,116

八 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,757
(株)三井住友銀行	2,797
中央三井信託銀行(株)	2,656
その他	13,648
合計	25,859

(注) 上記のうち、(株)三菱東京UFJ銀行 1,954百万円、(株)三井住友銀行 823百万円、中央三井信託銀行(株) 861百万円、その他 3,248百万円、合計 6,888百万円は「1年内返済予定の長期借入金」として、流動負債に表示してあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行される中日新聞で行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okuma.co.jp/koukoku.htm
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第145期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
	第145期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	第145期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（投資有価証券評価損））の規定に基づき提出するものではありません。		平成21年4月7日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年11月6日 至 平成20年11月30日	平成20年12月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 名 倉 幸 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 内 佳 紀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 登 志 男
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オークマ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オークマ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 名 倉 幸 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 内 佳 紀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 登 志 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。